

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

2015

アニュアルレビュー

企業理念

飲料を通じて
価値ある「商品、サービス」を提供することで、
お客さまの
ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと
持続可能な社会の発展に
貢献します。

飲料を中心とした事業領域の中で、安全安心で優れた品質の商品、サービスの提供はもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けていきます。

また、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品、サービスを提供することで、

- お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ(=ハッピー)に貢献すること
 - 環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献すること
- を、この企業理念はあらわしています。

目次

主要な連結経営指標等の推移	2
株主・投資家のみなさまへ	3
2016年～2018年中期経営計画	5
清涼飲料事業	7
営業活動の状況	7
SCMの取組み	12
日本のコカ・コーラシステム	13
ヘルスケア・スキンケア事業	15
営業活動の状況	15
CSR推進活動	17
地球環境保全の取組み	17
品質管理の取組み	19
事業活動を通じた地域企業としての取組み	20
地域社会貢献活動	21
財務情報	23
2015年12月期 業績	23
セグメント別の業績	24
連結貸借対照表	25
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	27
連結株主資本等変動計算書	28
連結キャッシュ・フロー計算書	29
その他の情報	30
リスク情報	30
コーポレート・ガバナンス	31
役員紹介	36
配当・株主優待制度	37
株式情報	38

コカ・コーラウエスト株式会社 会社概要 (2015年12月31日現在)

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本社所在地	〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立	1960年12月20日
資本金	152億3千1百万円
主な事業内容	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売
従業員数	1,620名
＜参考＞	
連結従業員数	8,837名
● 清涼飲料事業	8,257名
● ヘルスケア・スキンケア事業	580名

主要な連結経営指標等の推移

項目	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
売上高 (百万円)	399,717	386,637	431,711	424,406	440,476
売上高伸長率 (%)	6.4	△ 3.3	11.7	△ 1.7	3.8
営業利益 (百万円)	16,469	13,463	15,927	11,008	14,262
売上高営業利益率 (%)	4.1	3.5	3.7	2.6	3.2
経常利益 (百万円)	16,044	13,845	16,606	10,609	13,723
売上高経常利益率 (%)	4.0	3.6	3.8	2.5	3.1
税金等調整前当期純利益 (百万円)	14,013	12,186	18,730	8,409	15,228
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	3.5	3.2	4.3	2.0	3.5
当期純利益 (百万円)	6,997	6,031	13,625	4,482	9,970
売上高当期純利益率 (%)	1.8	1.6	3.2	1.1	2.3
包括利益 (百万円)	5,605	7,326	16,332	6,931	11,217
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.99	60.33	128.15	41.07	91.35
自己資本当期純利益率 (%)	3.1	2.6	5.6	1.8	3.9
総資産経常利益率 (%)	4.7	4.1	4.7	3.0	3.8
総資産 (百万円)	342,560	337,348	374,418	337,260	378,105
純資産 (百万円)	227,864	231,056	257,936	254,150	260,878
自己資本比率 (%)	66.4	68.4	68.8	75.2	68.9
1株当たり純資産額 (円)	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81
株価純資産倍率 (PBR) (倍) ※ ¹	0.6	0.6	0.9	0.7	1.0
株価収益率 (PER) (倍) ※ ²	19.1	22.1	17.4	40.4	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,960	26,324	40,082	28,628	40,422
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 34,050	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 8,780	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	34,564	39,495	60,275	41,830	79,828
配当性向 (連結) (%)	58.6	68.0	32.0	99.8	44.9
1株当たり配当金 (円)	41.00	41.00	41.00	41.00	41.00
(うち1株当たり中間配当金) (円)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※ ³	58.1	41.8	66.0	50.8	97.2
減価償却費 (百万円)	21,371	20,643	23,758	22,943	24,048
設備投資額 (百万円)	21,201	20,031	20,242	22,783	16,181
うち、販売機器 (百万円)	9,518	8,704	9,501	12,204	10,817
(構成比)	(45%)	(43%)	(47%)	(54%)	(67%)

※¹ 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり純資産

※² 株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

※³ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

株主・投資家のみなさまへ

株主、投資家のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2015年12月期の経営概況と業績などについてご報告いたします。

2015年12月期の経営概況と業績

2015年におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しに足踏みが見られるなど、弱さが残りました。

清涼飲料業界におきましては、2014年4月の消費税増税後の消費低迷の反動により、市場は伸張したものの、清涼飲料各社間の激しい販売競争は継続しており、店頭価格が低下するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では、2015年の経営方針を『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャンネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいりました。

また、西日本地域におけるコカ・コーラビジネスのさらなる強化を図るべく、2015年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、同社を完全子会社化いたしました。統合効果を創出すべく、主にSCM(サプライチェーンマネジメント)の領域におきまして、同社と協働で生産性向上の取組みを行い、コスト削減を実現いたしました。

健康食品業界におきましては、2015年4月に機能性表示食品制度が施行され、健康食品各社が機能性表示食品の導入を開始するなど、市場活性化の動きが見られました。消費税増税後、縮小を続けていた健康食品市場は持ち直しの兆しを見せております。また、化粧品業界におきましても、消費環境は改善傾向

にあり、市場は伸張いたしました。一方で、両業界とも他業種からの参入などを背景に、販売競争は激化しており、各社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、2015年の重点戦略を、『通販プラットフォームの強化(商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略)』、『新機能性表示制度に対応した商品戦略』とし、強みを最大限に活かした活動を行うことで、継続的な成長を図ってまいりました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」および「環境との調和」の4つの基本的な考え方のもと、CSR(企業の社会的責任)の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援および地域大型イベント支援の4つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取組みの結果、2015年12月期における当社グループの売上高は4,404億7千6百万円(前期比3.8%増)となり、営業利益は142億6千2百万円(同比29.6%増)、経常利益は137億2千3百万円(同比29.4%増)、当期純利益は99億7千万円(同比122.4%増)となりました。

今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては、消費環境の持ち直しが期待されるものの、依然として先行きが不透明であることに加え、清涼飲料各社間の販売競争の激化や、為替変動の影響に伴う原材料・資材価格の上昇など、引き続き厳しい状況となることが予想されます。また、健康食品業界および化粧品業界におきましては、他業種からの参入などにより販売競争の激化が見込まれるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、持続的な成長を果たすための指針である「長期経営構想2020」の第2ステップとして、2016年から2018年までの中期経営計画を策定し、「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけました。当中期経営計画におきましては、清涼飲料事業およびヘルスケア・スキンケア事業のそれぞれの成長を図るとともに、両事業のコラボレーションの可能性を模索することによって、新たな成長機会を創造してまいります。

中期経営計画の初年度である2016年につきましては、清涼飲料事業における経営方針を、『RGM(レベニューグロースマネジメント)の進化：成長機会を特定し、適切な価格戦略および効果的な販促費の投下により、売上高と利益を増大させる。』、『ベンディングビジネスの変革：ベンディングビジネスにおける戦略立案から実行管理まで、全ての業務プロセスをゼロから見直し、厳しい市場環境においても勝ち続けるための変革モデルを構築する。』、『将来の成長に向けた投資：将来に向け、継続的に成長するための基盤強化と人材育成を図るべく、必要な投資は効果的に実行する。』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア・スキンケア事業における2016年の経営方針を、『通販事業の立て直し：多様化するお客さまの行動に合わせた集客方法を展開するために積極的に投資し、より多くのお客さまを獲得するとともに、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)を強化しお客さま一人当たりの購入回数および購入単価を向上させる。』、『新分野への挑戦：機能性表示食品を中心に新商品を積極的に上市するとともに、米国事業における通販モデルを確立することにより、早期に成長を実現させる。』とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

さらに、当社グループといたしましては、CSV(共通価値の創造)の考え方を取り入れ、従来のCSRの取組みを進化させ、地域社会や環境保全への貢献や、エネルギー・資源の使用量削減に取り組むことにより、社会的課題の解決と当社グループの成長の両立を目指し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

配当金について

2015年12月期の配当金につきましては、2015年の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、年間配当金を、1株当たり41円とさせていただきます。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

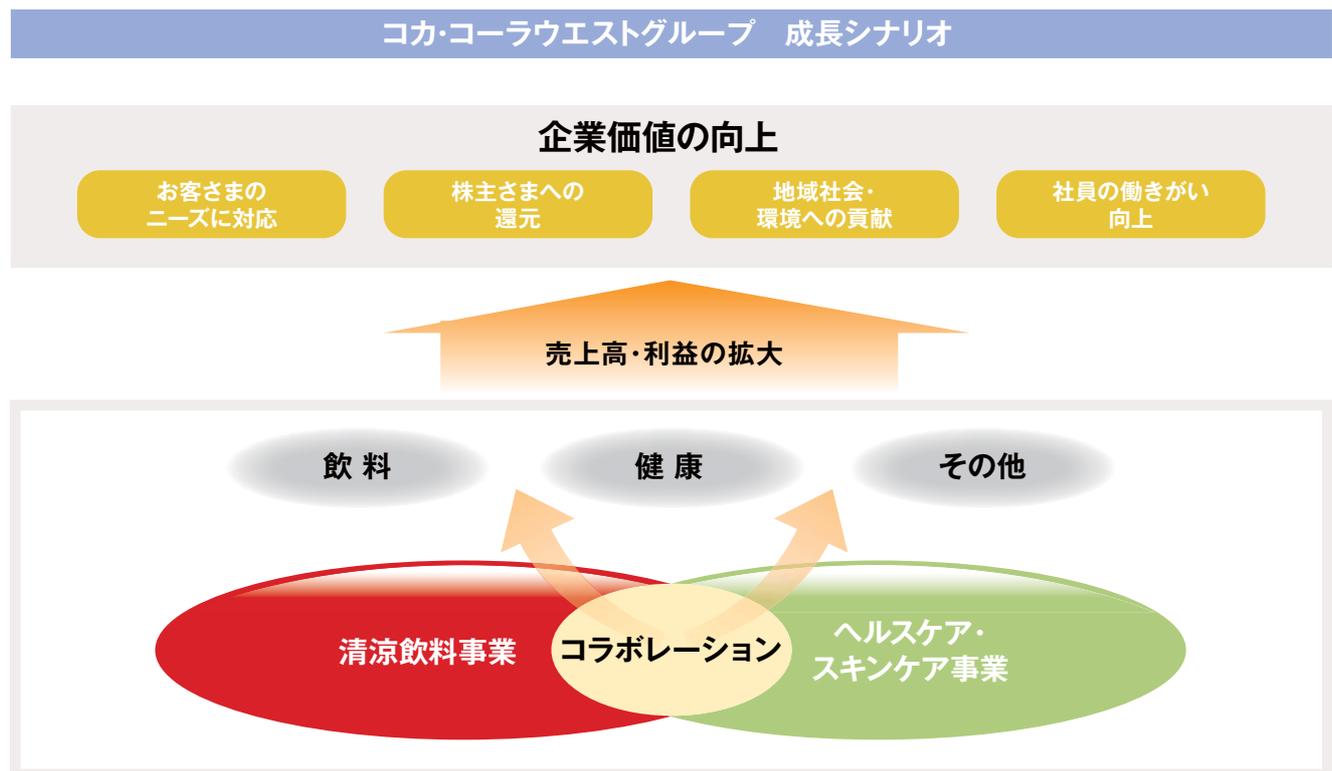
吉松民雄

2016年～2018年中期経営計画「将来への夢がふくらむ3年」

当社は、持続的な成長を果たすための指針として、2020年までの「長期経営構想2020」を掲げています。その第2ステップとして、2016年から2018年の3カ年を「将来への夢がふくらむ3年」と位置づけ、中期経営計画を策定しました。



当社グループの2つの事業である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業のそれぞれにおいて成長を図るとともに、両事業のコラボレーションにより新たな成長機会を創出し、売上高・利益を拡大し、企業価値の向上を目指します。



清涼飲料事業 基本戦略

成長戦略

1 既存ビジネスの徹底強化による収益力向上

- ① 既存領域の強化
- ② お客さま起点での新たな市場への挑戦
- ③ RGMの拡大・進化
- ④ ベンディングビジネスモデルの変革
- ⑤ コカ・コーラシステムの知見・資産の最大活用と地域の特性に応じたマーケティングの強化
- ⑥ 提携またはM&Aによるマーケティング戦略の強化
- ⑦ 成長領域における優位性の確立

2 新たな成長事業の構築

3 バリューチェーンプロセスの進化

- ① 成長を支える供給プロセスの進化と新技術の導入

4 高品質・低コストオペレーション体制の実現

- ① 需要変化に応じた生産拠点の再配置
- ② 流通構造の変化を踏まえた物流体制の再編
- ③ 高品質・低コストオペレーションの進化
- ④ 低負荷および省人化されたオペレーションモデルの実現
- ⑤ グローバル調達拡大

5 適切な資本(ヒト・モノ・カネ)投下

- ① 調査および分析に基づく適切な経営資源配分
- ② 適正な要員配置

効率化戦略

構造戦略

6 CSVの推進

- ① 環境に配慮したオペレーションの実現
- ② 地域社会貢献および環境推進活動の継続

7 組織能力および経営基盤の強化

- ① 資産効率の向上
- ② 資本政策・株主政策の立案と実行
- ③ ITを活用した業務プロセス変革
- ④ グループ組織体制の見直し

8 社員の働きがい向上

- ① 魅力ある人事制度の整備
- ② 多様な働き方・人材活躍の実現
- ③ 女性の活躍推進
- ④ 社員の能力向上と自己実現

ヘルスケア・スキンケア事業 基本戦略

成長戦略

1 既存事業の強化による収益力向上

- ① 新たな顧客層の獲得
- ② 既存商品の戦略的リニューアル
- ③ 長期の関係を継続するマーケティング戦略

2 事業領域拡大による売上げ向上

- ① 市場成長が見込まれる新分野への進出
- ② 清涼飲料事業とのコラボレーション

3 高品質・低コストオペレーションへの変革

- ① 生産工程見直しによる原価低減
- ② 最適なコールセンター体制確立
- ③ WEB誘導の強化によるコスト低減
- ④ 時代に適した物流体制への革新

4 成長につながる投資への配分

- ① 調査および分析に基づく適切な経営資源配分
- ② 将来の成長につながる投資の確実な実行

効率化戦略

構造戦略

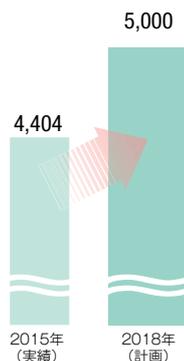
5 ガバナンスおよびリスク予防体制の強化

6 新たな人事制度の構築・人材育成の強化による組織風土の改革

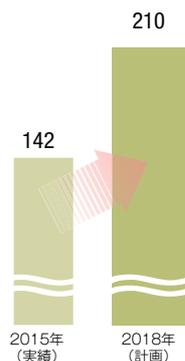
7 営業施策立案につながる情報システムの整備

連結経営目標

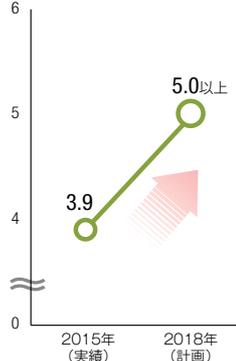
■ 売上高
(単位：億円)



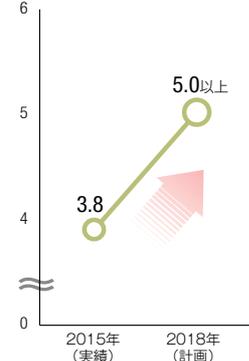
■ 営業利益
(単位：億円)



○ ROE
(%)



○ ROA
(%)



清涼飲料事業

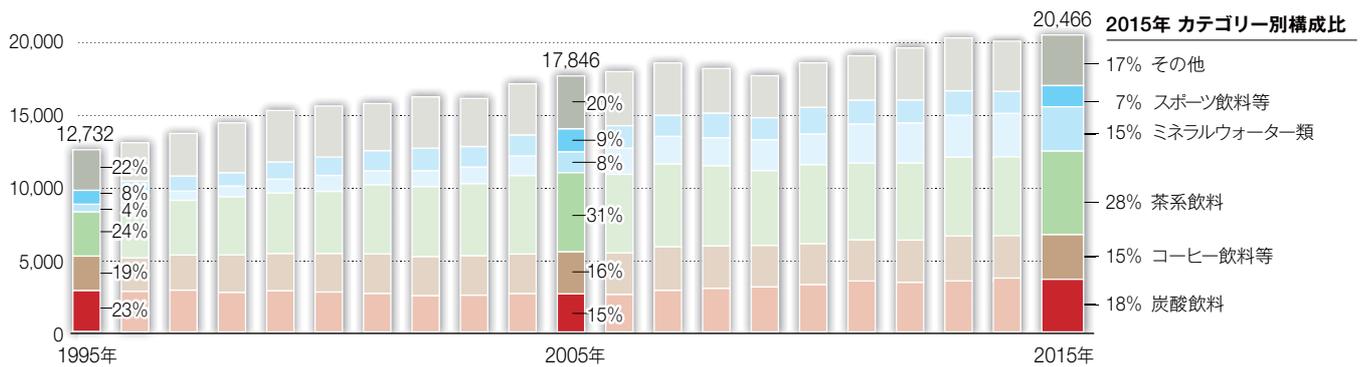
営業活動の状況

日本の清涼飲料市場

2015年の清涼飲料生産量は、前年から増加し、過去最高となりました。カテゴリー別では、炭酸飲料、コーヒー飲料等、茶系飲料およびミネラルウォーター類が前年から増加しています。清涼飲料市場は着実に成長しており、市場規模は20年間で約1.6倍に成長しています。

【清涼飲料の生産量推移】

(単位:千kl)

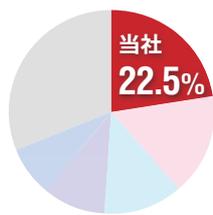


出典:一般社団法人全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2015年は速報値)

当社エリアの状況

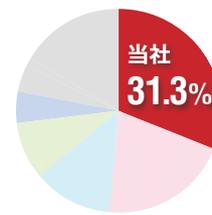
当社は、炭酸飲料、缶コーヒーなど多くの主要なカテゴリーにおいてマーケットシェア第1位であり、清涼飲料業界No.1の地位を確立しています。

2015年 手売りマーケットシェア (除く自動販売機)



出典:㈱インテージ

2015年 屋外自動販売機台数シェア



出典:㈱マクネット(調査期間:5月~6月)

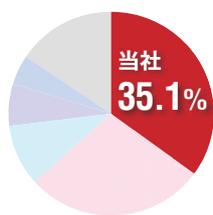
2015年 カテゴリー別手売りマーケットシェア (除く自動販売機)

【炭酸飲料】

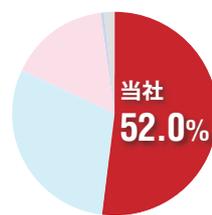


出典:㈱インテージ

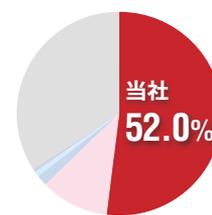
【缶コーヒー】



【ブレンド茶】



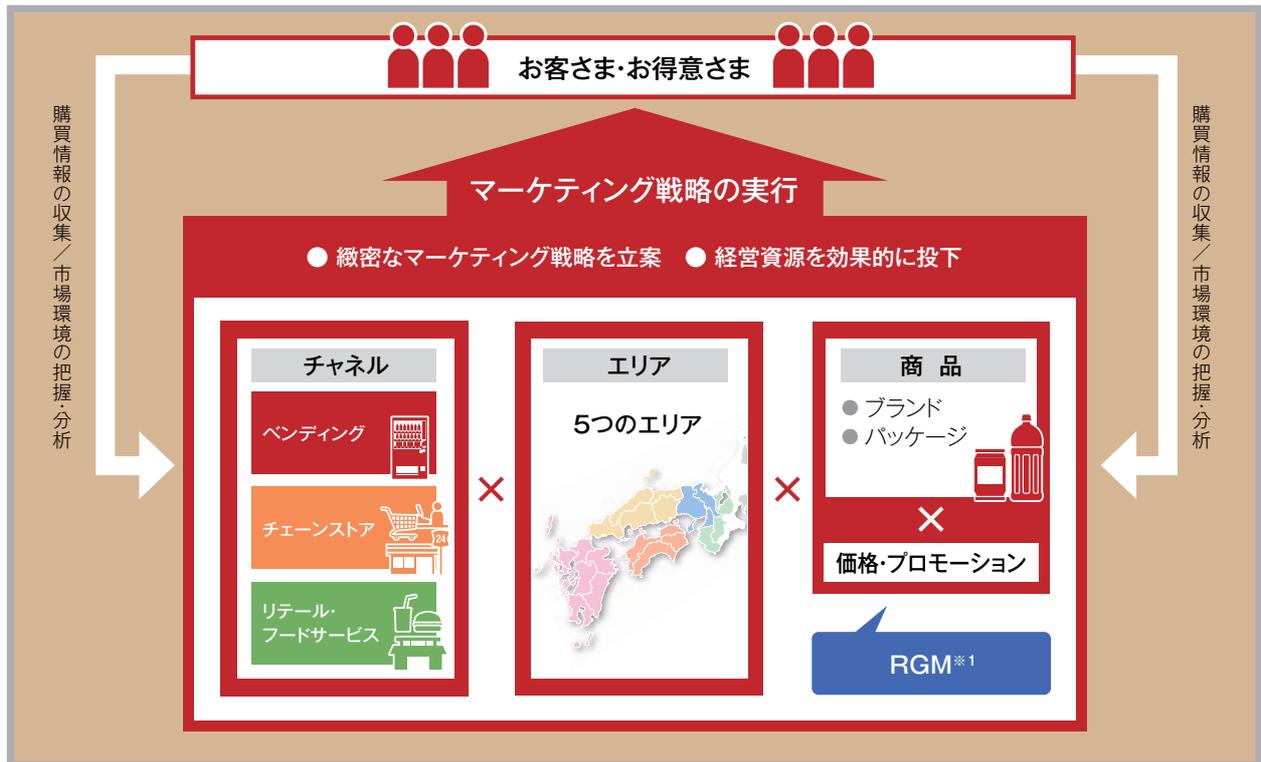
【スポーツ飲料】



営業戦略の概要

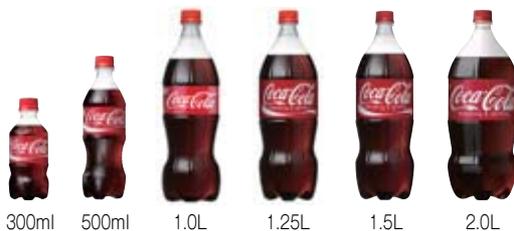
各販売チャネルにおいて、当社のエリアを細分化し、お客様の特性に応じて緻密なマーケティング戦略を実行することで、売上高・営業利益の増加を伴う販売数量・マーケットシェアの拡大を図っています。

具体的には、5つのエリアにおいて、お客様・お客様の特性や競争環境を見極めた上で、注力するブランド・パッケージを定め、適切な価格設定を行うとともに、効果的なプロモーションを実施するなど、きめ細かい営業活動を展開しています。



商品(ブランド・パッケージ)

さまざまな商品を取り揃え、お客様の特性に応じ、最適なブランド・パッケージでの商品展開を行っています。



価格・プロモーション

お客様の特性や競争環境に応じ、商品ごとに価格ガイドラインを設定し、それに基づいた営業活動に取り組んでいます。また、お客様ごとにROI※2分析を行い、お客様の状況に応じたマーケティング費用の最適化に取り組んでいます。

※2 ROI: Return on Investmentの略語。費用対効果のこと。

※1

RGM
とは…

RGMとは、Revenue Growth Managementの略語で、販売数量成長を上回る売上高成長により、営業利益の拡大を目指すことに特化したマーケティング戦略のことです。お客様の節約志向の高まりや、厳しい競争環境が継続している状況下において、利益を伴う成長を実現すべく、営業活動の質の向上に取り組んでいます。

営業活動の状況

商品戦略

《ブランド戦略》

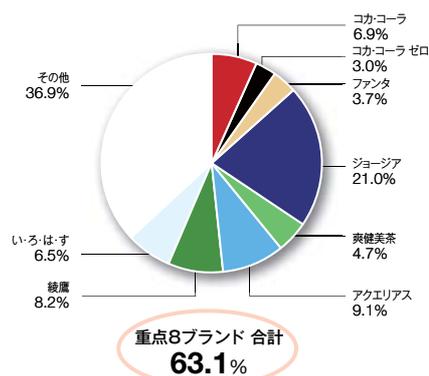
当社では、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アクエリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」および「いろはす」を8つの重点ブランドとしています。2015年は、特に「炭酸」、「コーヒー」および「無糖茶」の分野において、新商品の発売やプロモーションの展開など、販売を強化しました。

■ ブランド別販売数量

(単位:千ケース)

2015年 販売数量構成比

	2014年	2015年	増減率
重点8ブランド			
■ コカ・コーラ	15,313	14,755	△ 3.6%
■ コカ・コーラ ゼロ	6,928	6,472	△ 6.6%
■ ファンタ	8,761	7,904	△ 9.8%
■ ジョージア	45,351	45,215	△ 0.3%
■ 爽健美茶	11,005	10,174	△ 7.6%
■ アクエリアス	20,321	19,492	△ 4.1%
■ 綾鷹	16,205	17,642	+8.9%
■ いろはす	11,852	13,994	+18.1%
□ その他	80,939	79,400	△ 1.9%
合計(四国エリアを除く)	216,675	215,048	△ 0.8%
合計(四国エリアを含む)	216,675	225,506	+4.1%

重点
8
ブランド

コカ・コーラ



コカ・コーラ ゼロ



ファンタ



ジョージア



爽健美茶



アクエリアス



綾鷹



いろはす



コカ・コーラ



コカ・コーラ ゼロ

「コカ・コーラ」は120年以上にわたり、国境や文化の枠組みを越えて世界中の人々に愛されており、現在は200以上の国々で販売されています。2015年は、「コカ・コーラ」ボトル生誕100周年キャンペーンを実施するなど、コカ・コーラブランドの活性化を図りました。また、新パッケージとして、アルミニウム素材の「スリムボトル」や「100周年記念デザインボトル」等を発売し、需要拡大を図りました。



スリムボトル

100周年記念デザインボトル



ジョージア

「ジョージア」は、1975年に発売を開始して以来、幅広い層のみなさまに愛され続けている缶コーヒーのNo.1ブランドです。2015年は、「ジョージア」の発売40周年を記念し、ジョージア史上最高傑作の新商品として、コーヒー豆の選定や焙煎、抽出のすべての工程にこだわったプレミアム缶コーヒー「ジョージア ザ・プレミアム」を発売しました。また、主力商品であるエメラルドマウンテンシリーズ、ヨーロピアンシリーズにおいて、リニューアル商品を発売するなど、商品の魅力向上を図ることで、ジョージアブランドの強化に取り組みました。

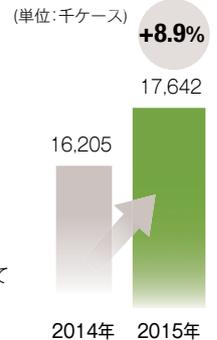
ジョージアザ・プレミアム
185缶エメラルドマウンテン
シリーズ

ヨーロピアンシリーズ



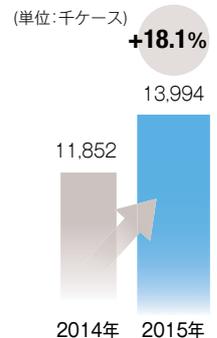
綾鷹

「綾鷹」は、厳選国産茶葉を使用した「にごりのある、急須でいれたような本格的な緑茶の味わい」が特長のお茶です。2015年は、テレビCMを通じて「綾鷹」の魅力を訴求するとともに、スーパーマーケットの惣菜売場や和菓子売場に陳列するなど、最適な売場での販売を徹底しました。「綾鷹」は2007年の発売以降、順調に売上げを伸ばしており、2015年の販売数量は1,764万ケース（前年比+8.9%）となりました。

綾鷹
525ml綾鷹 まるやか仕立て
525ml

いろはす

「いろはす」は、全国各地の厳選された名水地から採れた天然水です。2015年は、飲みやすくすっきりとした後味が特長の山梨産のももエキスを使用したフレーバーウォーター「いろはす もも」を新たに発売しました。また、コンビニエンスストアにおいて、2LPETボトルの新パッケージを新たに発売し、お客さまのニーズに応えるとともに、品揃えを強化しました。これらの活動の結果、2015年の販売数量は1,399万ケース（前年比+18.1%）となりました。

いろはすもも
555ml

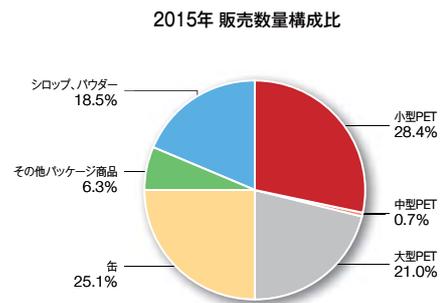
《パッケージ戦略》

さまざまなパッケージ(容量・容器)を取り揃えており、お得意さまの業態や売場に応じた最適なパッケージを展開することで、お客さまのニーズに合った商品を提供しています。

■ パッケージ別販売数量

(単位:千ケース)

		2014年	2015年	増減率
PET	■ 小型(1,000ml未満)	60,030	61,130	+1.8%
	■ 中型(1,500ml未満)	1,697	1,502	△ 11.5%
	■ 大型(1,500ml以上)	45,262	45,005	△ 0.6%
	小計	106,989	107,637	+0.6%
■ 缶	55,380	54,020	△ 2.5%	
■ その他パッケージ商品	13,900	13,598	△ 2.2%	
■ シロップ、パウダー	40,406	39,792	△ 1.5%	
合計(四国エリアを除く)		216,675	215,048	△ 0.8%
合計(四国エリアを含む)		216,675	225,506	+4.1%



主なパッケージ



営業活動の状況

チャンネル戦略

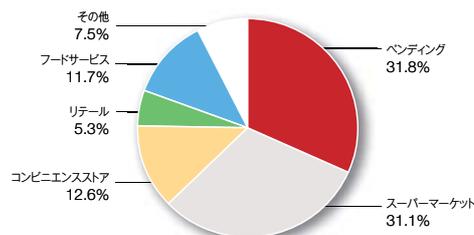
自動販売機、スーパーマーケット、コンビニエンスストアおよび飲食店など、さまざまな場所でお客さまに商品を提供しています。各販売チャンネルにおいて、売場に応じた品揃えや最適な価格・売り方を徹底するなど、きめ細かい営業活動を行っています。

■ チャンネル別販売数量

	2014年	2015年	増減率
■ ベンディング	71,068	68,341	△ 3.8%
■ スーパーマーケット	66,871	66,823	△ 0.1%
■ コンビニエンスストア	25,176	27,144	+7.8%
■ リテール	12,304	11,401	△ 7.3%
■ フードサービス	23,377	25,213	+7.9%
□ その他	17,880	16,126	△ 9.8%
合計 (四国エリアを除く)	216,675	215,048	△ 0.8%
合計 (四国エリアを含む)	216,675	225,506	+4.1%

(単位:千ケース)

2015年 販売数量構成比



自動販売機のオペレーション

ベンディング

自動販売機

ベンディングチャンネルでは、約 36 万台の自動販売機を通じて、お客さまへ商品をお届けしています。

2015 年は、自動販売機の設置場所の特性に応じた新商品の投入や最適な品揃えの徹底に加え、自動販売機限定のプロモーションを実施するなど、お客さまにとって魅力ある自動販売機にすることで、1台当たりの売上げ拡大に努めました。また、ベンディングチャンネルの収益性向上を目指し、自動販売機の設置場所の見直しや、収益性を見極めた新規設置活動に取り組みました。加えて、コーヒー豆を挽くところから商品になるまでの様子を見て楽しめるシースルーカップ自動販売機の展開を進め、新たな需要の獲得を図りました。



スーパーマーケットの店頭での活動

チェーンストア

スーパーマーケット/コンビニエンスストア等

チェーンストアチャンネルでは、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等において、お客さまのニーズに沿った品揃えや、季節・行事に合わせたキャンペーンの実施を徹底しています。

2015 年は、スーパーマーケットにおいて、「コカ・コーラ」ボトル生誕100周年キャンペーンを実施するなど、売場の活性化を図りました。また、業態やお得意さまの状況に応じ、適切な商品(カテゴリー、容量等)を最適な価格で販売するなど、きめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。一方、コンビニエンスストアでは、お得意さまとの共同企画商品を発売するなど、お客さまの多様なニーズにお応えし、売上げを拡大しました。



お得意さまとの商談

リテール・フードサービス

売店/飲食店等

リテール・フードサービスチャンネルでは、駅・病院の売店や、レストラン・居酒屋といった飲食店に向けて、最適な品揃えや販売方法を提案しています。

2015 年は、飲食店において、新商品のメニューへの追加や、当社商品を使用したドリンクメニューの提案など、当社商品の取扱拡大を図りました。一方、売店やホテルでは、訪日観光客の増加を背景に、当社エリア限定で「コカ・コーラ」ジャパンドesignボトルを発売するなど、売場の拡大に努めました。さらに、インターネット通販に対するお客さまのニーズの高まりを受け、インターネットを活用した販売のしくみの構築に取り組みました。

SCMの取組み

当社の事業エリアにおける最適なSCM体制の構築に向け、調達・製造・物流の各分野において、さまざまな取組みを行っています。

当社グループは、お客さまに新鮮で高品質な商品をお届けするとともに、製造原価の低減と物流コストの削減に取り組んでいます。製造では、継続的に製造ラインへ投資を行い、お客さまのニーズに合った商品の提供を実現するとともに、生産性の向上に取り組んでいます。また物流では、最適な物流ネットワークの構築により、商品在庫の削減と物流コストの低減を図っています。

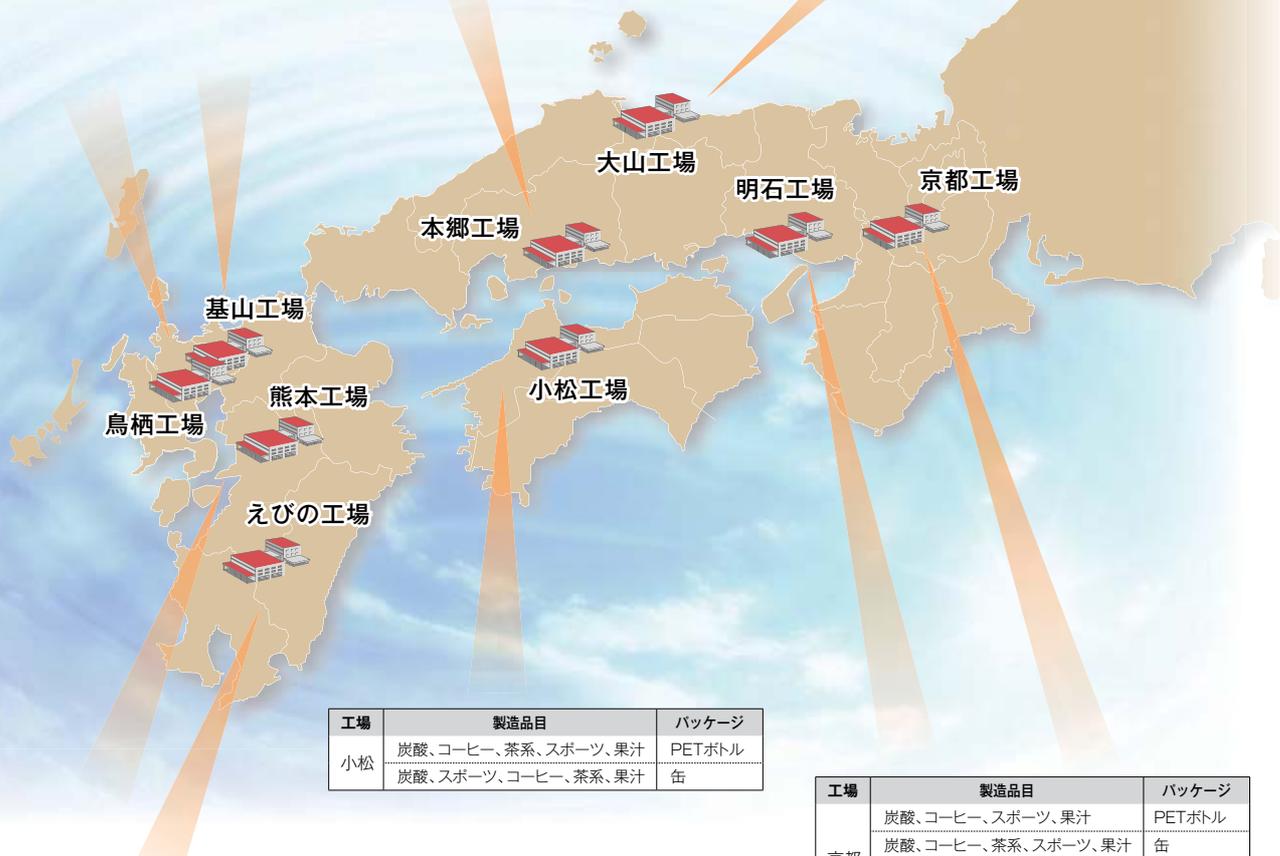
当社グループの9つの工場

工場	製造品目	パッケージ
基山	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、スポーツ	缶
	炭酸	タンク*
	炭酸、果汁	ガラスびん
鳥栖	炭酸	PETボトル
	コーヒー、茶系	缶

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用商品

工場	製造品目	パッケージ
大山	ミネラルウォーター	PETボトル

工場	製造品目	パッケージ
本郷	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系	缶



工場	製造品目	パッケージ
小松	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、スポーツ、コーヒー、茶系、果汁	缶

工場	製造品目	パッケージ
京都	炭酸、コーヒー、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	缶
	炭酸、スポーツ、果汁、乳性	タンク*、BIB*
	コーヒー	焙煎*
明石	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用商品

工場	製造品目	パッケージ
熊本	炭酸、果汁、乳性	PETボトル
	コーヒー	焙煎*
えびの	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、ミネラルウォーター	PETボトル
	コーヒー、茶系	缶

※ カップ自動販売機およびディスペンサー用商品

日本のコカ・コーラシステム (2016年1月1日現在)

日本のコカ・コーラシステムは、商品の企画・開発や原液の製造、広告などを行う日本コカ・コーラ株式会社と、全国各地域で商品の製造・販売などを行うボトラーや関連会社で構成されています。

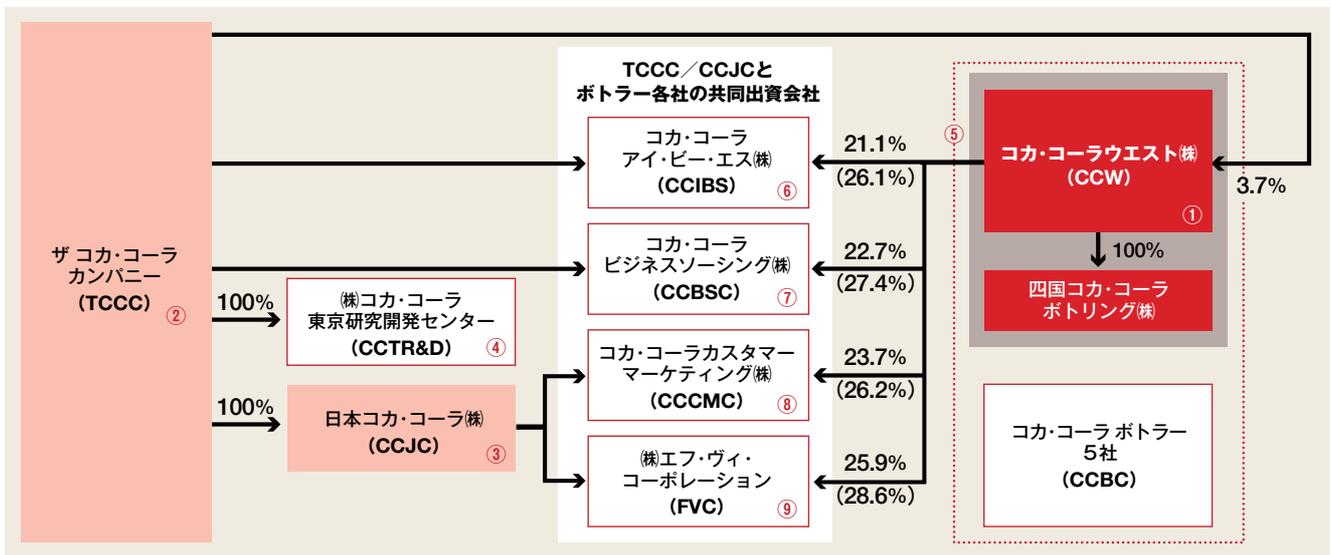
日本コカ・コーラ(株)とボトラーの役割



出資関係等

→ 出資

[数字は出資比率、() 内の数字はコカ・コーラウエスト(株)および四国コカ・コーラボトリング(株)合計の出資比率]



① コカ・コーラウエスト株式会社 (CCW)

1999年に、北九州コカ・コーラボトリング株式会社が山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ) が誕生。CCWJは、2001年に三笠コカ・コーラボトリング株式会社を子会社化、2006年に近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、2009年に現在のコカ・コーラウエスト株式会社が誕生した。2013年には南九州コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化し、2014年に同社と合併。また、2015年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化した。

② ザ コカ・コーラ カンパニー (TCCC)

1892年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社商品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくはその子会社とボトラーがボトラー契約を結ぶ。

③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国 ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、商品の企画、コカ・コーラなどの原液の製造を行う。

④ 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国 ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により設立。従来の米国本社を中心とした技術開発部門から分離・独立した同社は、日本のニーズに即した商品開発・技術サポートを行う。

⑤ コカ・コーラボトラー (CCBC)

日本には、7つのボトラーがあり、各営業地域で商品の製造および販売を行う。

⑥ コカ・コーライ・ピー・エス株式会社 (CCIBS)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、1999年6月に設立。日本のコカ・コーラシステムにおけるビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発およびその保守運用業務全般を担う。

⑦ コカ・コーラビジネスソーシング株式会社 (CCBSC)

日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2015年8月に設立。日本のコカ・コーラシステムにおける原材料、資材、機材および間接材の調達業務全般を担う。

⑧ コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社 (CCCMC)

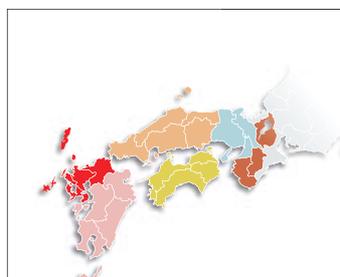
日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2007年1月に設立。全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

⑨ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

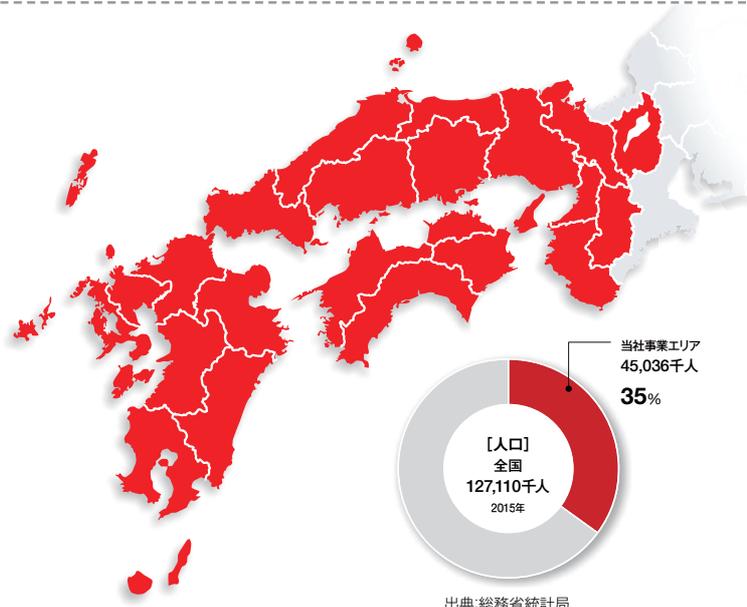
日本コカ・コーラ株式会社および全ボトラーの共同出資により、2001年5月に設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コカ・コーラ社商品以外の商品も扱う。

当社の営業地域

1998年以前



- 北九州コカ・コーラボトリング㈱
- 山陽コカ・コーラボトリング㈱
- 近畿コカ・コーラボトリング㈱
- 三笠コカ・コーラボトリング㈱
- 南九州コカ・コーラボトリング㈱
- 四国コカ・コーラボトリング㈱



当社の歴史(合併・統合の経緯)

- 1960年 会社設立(日米飲料㈱、のちの北九州コカ・コーラボトリング㈱)
- 1999年 山陽コカ・コーラボトリング㈱と合併 ▶ 商号をコカ・コーラウエストジャパン㈱(CCWJ)に変更
- 2001年 三笠コカ・コーラボトリング㈱(三笠)を子会社化
- 2006年 近畿コカ・コーラボトリング㈱(近畿)と経営統合 ▶ 共同持株会社 コカ・コーラウエストホールディングス㈱(CCWH)を発足
- 2007年 南九州コカ・コーラボトリング㈱(南九州)と資本業務提携 ▶ 南九州に20%出資し、同社を持分法適用関連会社化
- 2009年 CCWH、CCWJ、近畿、三笠が合併 ▶ コカ・コーラウエスト㈱(CCW)の誕生
- 2013年 南九州を完全子会社化
- 2014年 CCWと南九州が合併
- 2015年 四国コカ・コーラボトリング㈱を完全子会社化(5月18日)

ボトラー(7社)の営業地域

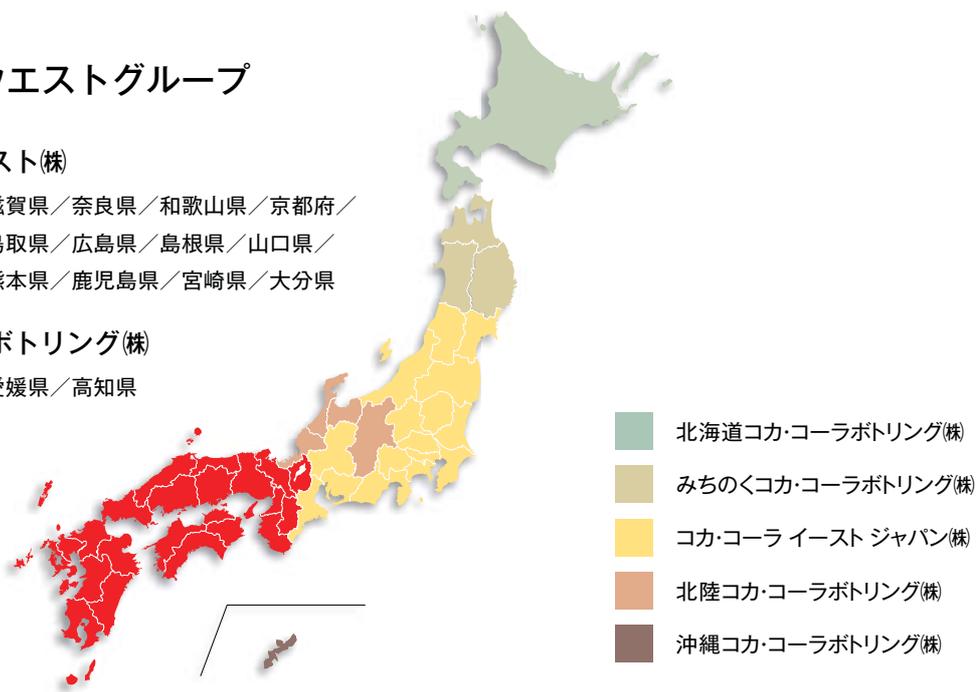
■ コカ・コーラウエストグループ

コカ・コーラウエスト㈱

福岡県/大阪府/滋賀県/奈良県/和歌山県/京都府/
兵庫県/岡山県/鳥取県/広島県/島根県/山口県/
佐賀県/長崎県/熊本県/鹿児島県/宮崎県/大分県

四国コカ・コーラボトリング㈱

香川県/徳島県/愛媛県/高知県

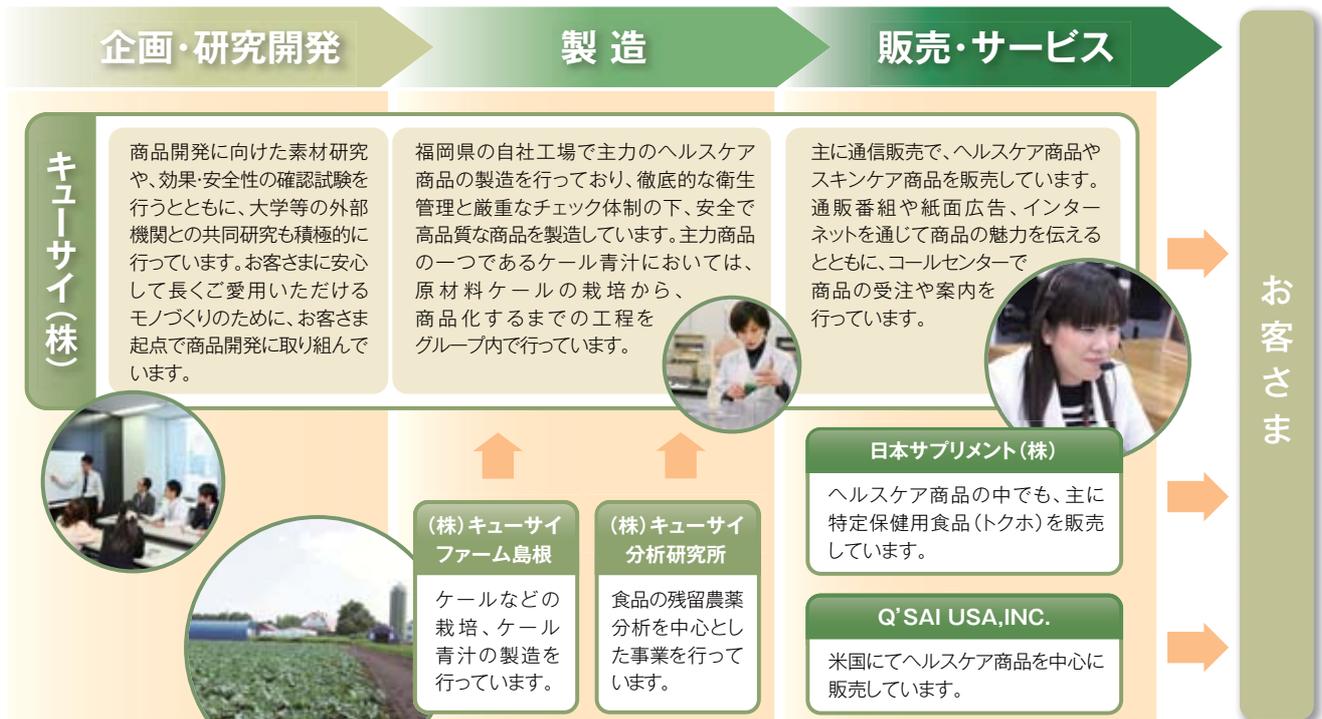


ヘルスケア・スキンケア事業

営業活動の状況

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社の100%子会社であるキューサイ株式会社と、その子会社4社が行っています。キューサイグループ一体となって、お客さまへ良質で安全な商品とサービスを提供しています。

キューサイグループの体制



チャネル戦略

通信販売や販売店を通じて、お客さまに商品をお届けしています。2015年は、売上高の約9割を占める通信販売チャネルに注力し、売上げ拡大に努めました。

通信販売

ヘルスケア・スキンケア事業の売上高の約9割を占める通信販売チャネルにおいて、テレビ通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じて効果的かつ効率的な広告宣伝を実施しました。

具体的には、新規のお客さまの獲得に向けては、新聞の折り込みチラシやウェブサイトを活用するなど、さまざまな広告媒体を組み合わせることにより、キューサイグループの商品の認知度向上を図りました。また、お客さまからの電話を受けるコールセンターでは、注文いただいたお客さまに対し、お得な定期購入プランの提案やお客さまの特性やニーズを見極めた上で、各種商品の紹介をするなど、きめ細かな営業活動を行い、お客さまの継続購買促進に努めました。

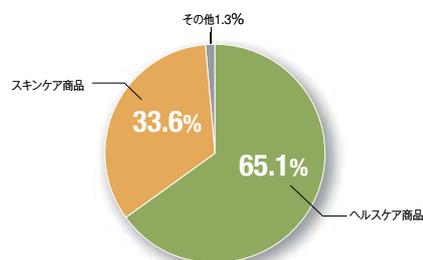


通販番組

商品戦略

ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ひざサポートコラーゲン」、
「グルコサミンZ」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、
さまざまな商品を展開しています。

2015年 商品別売上高構成比



ヘルスケア商品

ケール青汁

「ケール青汁」は、農薬・化学肥料不使用で栽培した手摘み国産ケールを100%使用し、β-カロテン、カルシウム、カリウム、ビタミンC、食物繊維など、不足しがちな栄養成分がしっかり含まれており、野菜不足解消に役立つ商品です。原材料ケールの栽培から、商品化するまでの工程をキューサイグループ内で行っており、徹底的な衛生管理と厳重なチェック体制の下、安全で高品質な商品を提供しています。2015年は、青汁シリーズのラインナップを拡充し、新規のお客さまの獲得に努めました。また、テレビコマーシャルの内容や放映時間帯を見直すことにより、幅広い層のお客さまに対して「ケール青汁」の魅力进行を伝え、認知度向上を図りました。



ひざサポートコラーゲン

2015年4月の機能性表示食品制度の施行に合わせて、主要商品「ヒアルロン酸コラーゲン」の商品名をリニューアルし、日本初のひざ関節カテゴリーの機能性表示食品「ひざサポートコラーゲン」として新たに発売しました。機能性関与成分「コラーゲンペプチド」が含まれており、膝関節の曲げ伸ばしを助ける機能があります。2015年は、通販番組の内容を見直し、商品の機能性や毎日続けやすい手軽さなど、商品の魅力の訴求に努めました。加えて、リニューアルに合わせて番組の放映頻度を増加させるなど、販売促進を強化し、売上げ拡大を図りました。



スキンケア商品

「コラリッチ」シリーズ

「コラリッチ」は、化粧水、乳液、美容液、クリーム働きを一つにまとめた、オールインワンタイプ美容ジェルクリームです。2015年は、メイクをしながら美白ケアができる「コラリッチ 薬用美白BBクリーム」や、保湿成分と美白機能を有したオールインワンジェル「コラリッチ 薬用美白ジェルクリーム」、肌にハリを与える美容成分を配合した「コラリッチ ナイトクリーム リペア」などの関連商品を新たに発売し、「コラリッチ」シリーズ商品の充実を図ることにより、販売を強化しました。



コラリッチ
薬用美白
BBクリーム



コラリッチ
薬用美白
ジェルクリーム

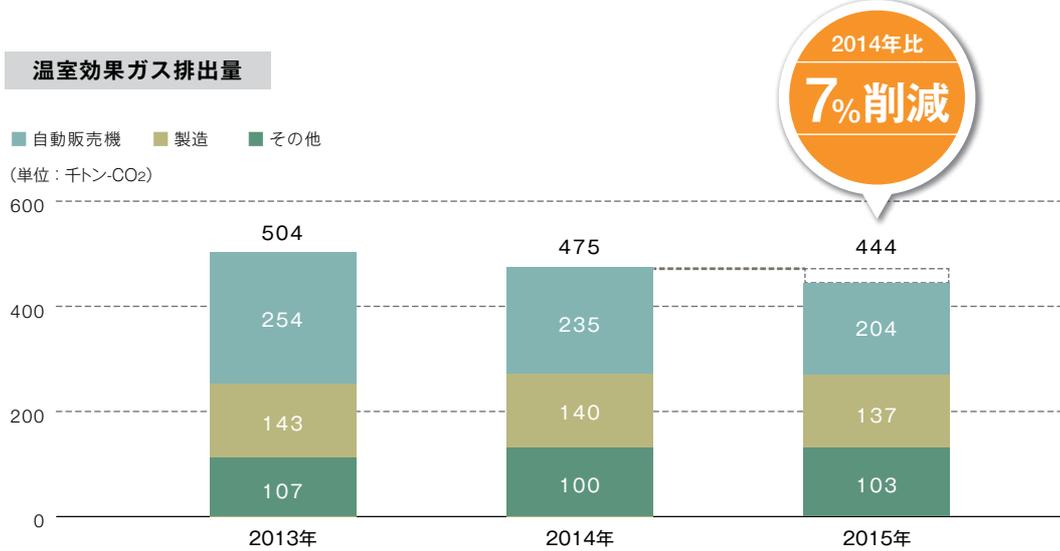


コラリッチ
ナイトクリーム
リペア

地球環境保全の取組み

■エネルギー使用量削減の取組み ～地球温暖化対策～

清涼飲料事業において、住みよい地球環境を後世に受け継いでいくために、地球温暖化の原因とされる温室効果ガス(CO₂)の削減に向け、エネルギーの使用量削減に取り組んでいます。2015年の温室効果ガス排出量は自動販売機や製造工程における取組みが順調に進み、前年から7%減少しました。



主要な取組み

自動販売機

地球温暖化への影響が小さいノンフロン冷媒を使用した「環境配慮型自動販売機」の導入を進めています。中でも、ヒートポンプ方式で効率的に商品を加熱する自動販売機の設置を進めており、消費電力量の削減に努めています。

また、ソーラーパネルを搭載した自動販売機や、LED照明を使用した自動販売機、さらに日中の消費電力を95%削減する「ピークシフト自販機」を導入するなど、環境性能の向上に取り組んでいます。2015年12月末現在で、これらの「環境配慮型自動販売機」の設置台数は約17万台となりました。

環境配慮型自動販売機の設置台数推移



製造

製造工程において、重油に比べCO₂排出の少ない天然ガスへの燃料転換や、コージェネレーションシステム*の導入を行っています。

*コージェネレーションシステム：
ガスエンジン等で発電し、発電時の排熱で温水や蒸気を作り、電気と熱を同時に供給するシステム



その他

お客様さまへの訪問(営業活動・自動販売機のオペレーション等)に使用する車両については、ハイブリッド車や天然ガス車、電気自動車など環境にやさしいエコカーを導入しています。



エコカー台数の推移



■水資源保護活動

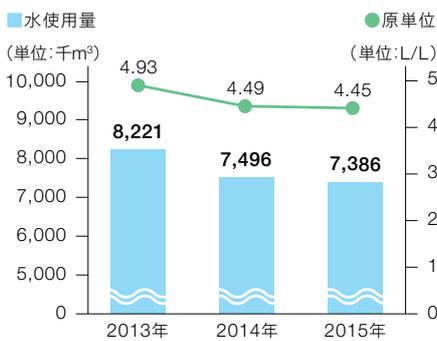
清涼飲料事業において、私たちの商品の源である、かけがえのない“水”を使用する企業の社会的責任として、水使用量の削減、水の循環および地域の水源保護を推進し、水資源保護に努めています。

水使用量の削減

商品の製造工程で使用する水の有効利用に取り組んでいます。2015年の水使用量は、原単位*で、4.45L/Lとなりました。

*原単位: 商品1Lを製造するのに必要な水の使用量

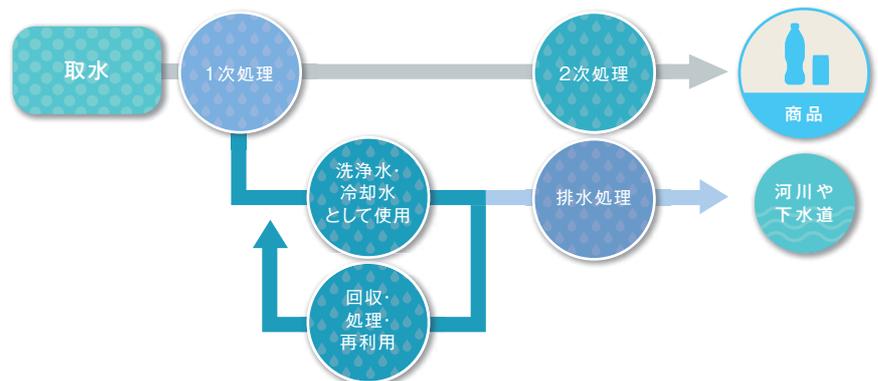
水使用量と原単位



水の循環

商品製造時に使用した水を適切に回収し、洗浄水や冷却水として循環利用しています。また、河川に放流する排水については、法規制より厳しい自主基準を設け水質管理を行い、環境負荷の低減に努めています。

工場の水処理フロー図



地域の水源保護

地域社会との共存を目指す企業として、当社グループの工場近郊の水源地となる森林において、地域のみなさまとともに森林保全活動を実施し、水源保護に努めています。

■リサイクルの取組み

飲み終わった後の空容器の回収・リサイクルや、事業活動に伴って排出される廃棄物のリサイクルを進め、資源の有効活用を促進しています。

当社グループは、製造過程で発生する廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物の分別・リサイクルを行っています。2015年には、前年に続き、工場廃棄物の99%以上を再生利用しました。中でも、全体の大部分を占めるコーヒーかす茶かすや、紙類については、100%リサイクルしています。

また、回収した空容器はスチール缶、アルミ缶、PETボトルおよびガラスびんに分別し、再資源化を行っています。廃棄処理となる自動販売機についても、素材ごとに解体・分別し、鉄鋼原料などの用途にリサイクルしています。

2015年 工場廃棄物の発生量とリサイクル率

種類	発生量(トン)	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす	28,205	100.00%	肥料・飼料
茶かす	13,418	100.00%	
汚泥	7,481	99.97%	
廃プラスチック類	1,120	99.80%	再生プラスチック・燃料
ガラス類	208	99.98%	再生カレット
金属類	238	98.50%	再生鋼材・アルミ缶
廃油	13	98.40%	再生油
紙類	1,218	100.00%	段ボール・再生紙
その他	1,004	82.09%	路盤材など
合計	52,905	99.64%	

品質管理の取組み

清涼飲料事業において、安全・安心で高品質な商品を提供するため、お客さまのお手元に商品が届くまでの各過程で品質管理を徹底しています。

当社グループではコカ・コーラシステムが独自に定めた世界共通の基準であるマネジメントシステム「KORE^{※1}」のもと、厳格な品質管理体制を構築しています。製造工場における国際規格(ISO9001^{※2}、FSSC22000^{※3}、OHSAS18001^{※4}、ISO14001^{※5})の認証取得をはじめ、工場出荷後の保管、輸送、販売においても商品の品質を維持し、高品質な商品をお客さまにお届けできるよう、品質管理を行っています。

- ※1 KORE : 「Coca-Cola Operating Requirements」の略語
- ※2 ISO9001 : 品質マネジメントシステム
- ※3 FSSC22000 : 食品安全マネジメントシステム
- ※4 OHSAS18001 : 労働安全衛生マネジメントシステム
- ※5 ISO14001 : 環境マネジメントシステム



事業活動を通じた地域企業としての取り組み

清涼飲料事業の主要な販売チャネルである自動販売機を通じて、地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。今後も、企業に求められる社会的責任を継続して果たしていきます。

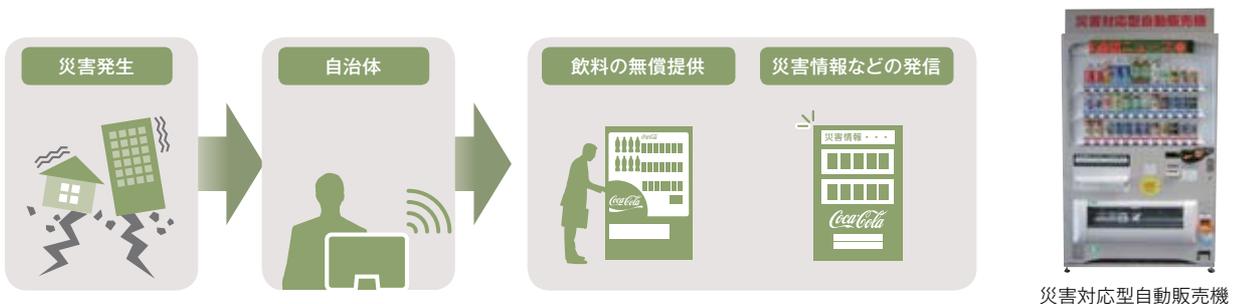
■地域社会を支援する「支援型自動販売機」

自動販売機を通じて、地域社会を支援する活動を行っています。自動販売機で当社商品をご購入いただくと、その売上金の一部が地域の社会貢献事業およびスポーツ団体などの活動資金として活かされるしくみで、お客さまおよびお得意さまとともに地域社会を支援しています。



■緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害でライフラインが被害を受けた場合、自治体などが通信ネットワークを通して「災害対応型自動販売機」を遠隔操作することで、当社商品を無償で地域のみなさまに提供することができます。この自動販売機には電光掲示板機能も搭載しており、災害時の避難場所や地図情報をリアルタイムに発信します。



■超省エネ型「ピークシフト自販機」

「ピークシフト自販機」は、冷却用の使用電力量を、電力使用がピークとなる日中から、比較的電力に余裕がある夜にシフトする、「ピークシフト」というコンセプトを採用した超省エネ型の自動販売機です。従来の自動販売機と比べ、自動販売機内の断熱性、および気密性を高める改良を行っており、商品の冷却効率を向上させるとともに、冬場の商品の加温効率を高めることで、使用するヒーターの消費電力も削減し、夏場のピーク時だけでなく、年間を通じて消費電力量を削減します。



地域社会貢献活動

株主のみなさまのご承認をいただき、
地域社会貢献活動の活動資金を剰余金から積み立てています。
これらの活動についてご報告します。

株主総会での決議

剰余金の処分

- ▶ 配当
- ▶ 積立金 ● 地域社会貢献積立金
- ▶ 繰越利益剰余金

地域社会貢献

「地域とともに」の基本姿勢のもと、社会福祉、スポーツ活動および文化・教育活動などを中心に、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



特別支援学校への教材贈呈

心身に障がいを持つ子どもたちの社会自立の一助となるべく、1993年から特別支援学校に情報関連機器（パソコン・周辺機器）を教材として贈呈しています。

2015年は、特別支援学校9校へ教材を贈呈しました。



小学校への一輪車贈呈

次世代を担う子どもたちが、スポーツを通じて協調性や忍耐力を養い、健全に成長することを願い、1994年から公立小学校に一輪車を贈呈しています。一輪車は、身のこなしを良くし、神経系統の発達に有効な運動器具として評価が高く、子どもたちが興味を持って取り組める教材として、文部科学省が定める学習指導要領に採用されています。

2015年は、公立小学校69校へ、合計660台の一輪車を贈呈しました。



ラグビークリニック

当社ラグビー部員が、幼児から大学生まで幅広い年齢層を対象に指導し、ラグビーの技術向上に寄与しています。生徒だけでなく指導者も交えてクリニックを実施することで、競技の安全性や基本の大切さを伝えています。

2015年は、福岡県、大阪府および鹿児島県でラグビークリニックを開催しました。



クラシックコンサート

豊かな社会づくり（心豊かな人材育成）に貢献するため、1989年から地域のみなさまに向けて、質の高い本格的なクラシック音楽をお楽しみいただける「コカ・コーラウエストクラシックコンサート」を開催しています。

2015年は、福岡県で「ウィーン・リング・アンサンブル」、大阪府で「堀米ゆず子（ヴァイオリン）& 矢崎彦太郎指揮 大阪交響楽団」によるコンサートを開催し、素晴らしい音色を堪能いただきました。



ファミリーミュージカル

親子の絆を育む活動として、1994年から夏休み期間中に親子で楽しめる「コカ・コーラウエストファミリーミュージカル」を開催しています。

2015年は、滋賀県と岡山県で、「ルドルフとイッパイアッテナ」を開催し、ご家族での楽しいひと時を過ごしていただきました。



市村自然塾 九州

「市村自然塾 九州」は、『生きる力を大地から学ぶ』を基本理念とし、子どもたちが農作物の栽培や共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性および創造性などの資質を育む機会を提供しており、当社はその運営を支援しています。



地域環境推進

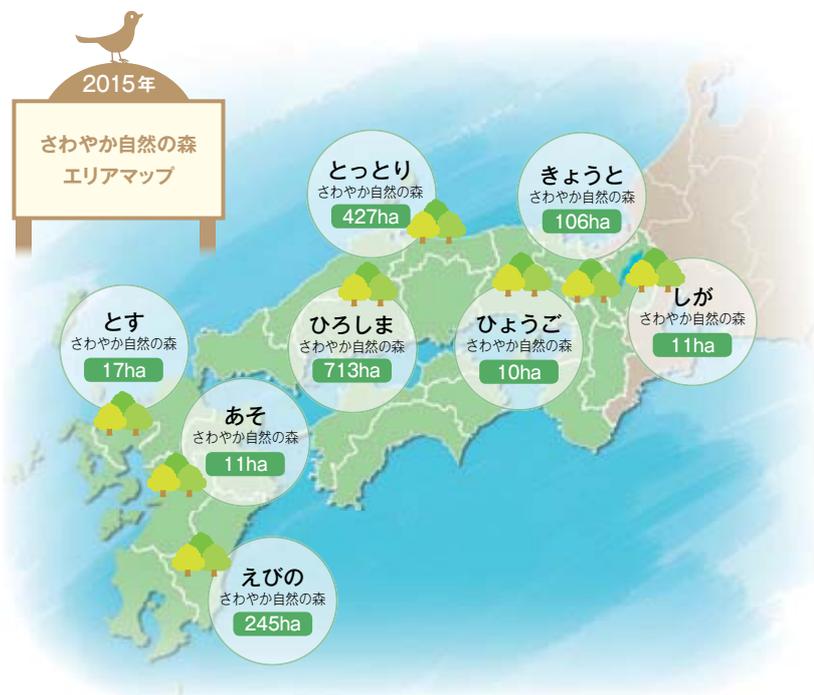
「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の発展に貢献しています。



「さわやか自然の森」森林保全活動

清涼飲料事業の工場近郊8カ所の水源域となる森林を「さわやか自然の森」と名づけ、各地域の地方自治体とともに、水資源保護のための森林保全活動を行っています。

2015年は、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、佐賀県、熊本県および宮崎県の「さわやか自然の森」で、社員とその家族や地域の方々500名が活動に参加し、枝打ちや除伐などを行うことで水資源保護を図るとともに、子どもたちの環境教育推進に努めました。



環境教育支援

かけがえのない水を使用する企業として、森林が育む水や地球環境について、子どもたちの理解を深めることを目的に、環境教育支援に取り組んでいます。

2015年は、広島県にある本郷工場とその水源域である「ひろしま さわやか自然の森」において、地域の小学生30名を対象に、水が商品になるまでの製造工程の見学や、ヒノキ苗の植樹などの体験学習を行いました。



地域美化活動

毎月、各事業所周辺の道路・公共場所の清掃活動を実施しています。また、各事業所が所在する地方自治体主催の清掃活動に積極的に参加し、地域の美化に努めるとともに、地域の方々との交流を深めています。



2015年12月期 業績

経営成績

■ 売上高

売上高は前期に比べ160億6千9百万円増加し、4,404億7千6百万円(前期比3.8%増)となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、夏場の天候不順の影響を受けたものの、2015年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、2015年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、売上高は前期に比べ170億1千5百万円増加し、4,076億3千5百万円(同比4.4%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、販売減少により、売上高は9億4千6百万円減少し、328億4千万円(同比2.8%減)となりました。

■ 営業利益／経常利益

営業利益は前期に比べ32億5千4百万円増加し、142億6千2百万円(前期比29.6%増)となりました。事業別には、清涼飲料事業においては、全社を挙げたコスト削減や上述した新規連結の影響などにより、営業利益は前期に比べ31億7百万円増加し、112億9百万円(同比38.4%増)となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は減少したものの、効果を見極めた販促費の投下に努めたことなどにより、営業利益は前期に比べ1億4千6百万円増加し、30億5千2百万円(同比5.0%増)となりました。

また、主に営業利益の増加により、経常利益は前期に比べ31億1千4百万円増加し、137億2千3百万円(同比29.4%増)となりました。

■ 当期純利益

経常利益の増加に加え、当期において、四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたことなどに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上したことならびにヘルスケア・スキンケア事業に係るのれんの減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は前期に比べ54億8千8百万円増加し、99億7千万円(同比122.4%増)となりました。

財政状態

当期末の自己資本比率は68.9%となり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えています。

■ 資産／負債

当期末の総資産は、前期末に比べ408億4千5百万円増加し、3,781億5百万円(前期末比12.1%増)となりました。これは主に、300億円の社債発行により現金同等物が増加したことならびに四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたことによるものです。

また、当期末の負債は、前期末に比べ341億1千7百万円増加し、1,172億2千7百万円(同比41.1%増)となりました。これは主に、上述した社債発行の影響によるものです。

■ 純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ67億2千7百万円増加し、2,608億7千8百万円(前期末比2.6%増)となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、404億2千2百万円の収入(前年同期286億2千8百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額の影響などにより、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ117億9千3百万円の増加となりました。

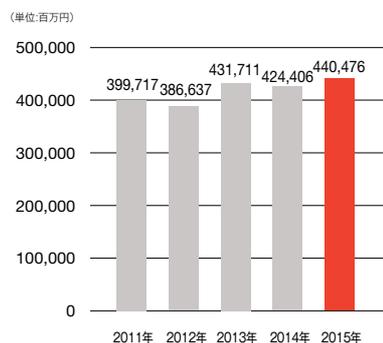
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、249億9千4百万円の支出(前年同期95億9千万円の支出)となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ154億3百万円の減少となりました。

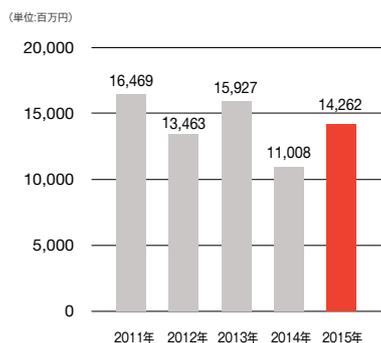
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、224億1千6百万円の収入(前年同期374億9千8百万円の支出)となりました。社債の発行による収入などにより、当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ599億1千5百万円の増加となりました。

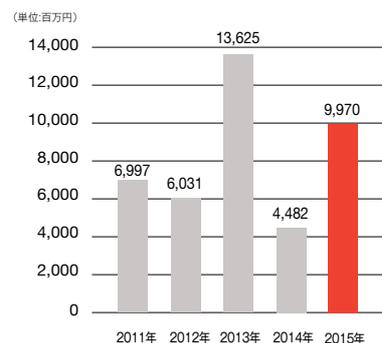
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント別の業績

清涼飲料事業

営業面については、各販売チャネルにおいて、売場に応じた品揃えや、最適な価格・売り方を徹底するなど、お客さまのニーズに対応したきめ細かい営業活動を行うことで、利益を伴う売上高の増加に取り組みました。

商品戦略としては、炭酸、無糖茶およびコーヒーカテゴリーにおける競争力強化を図りました。またチャネル戦略としては、売上げ拡大と収益性向上を目指し、各販売チャネルが抱える課題に注力して取り組みました。さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との共同マーケティングを強化することにより、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる取組みを展開しました。

SCM(サプライチェーンマネジメント)の領域においては、先進技術を導入し、商品の容器に使用する資材をスチールからアルミニウムに変更することにより、商品の付加価値向上を図るとともに、資材の使用量削減に努めました。また、四国コカ・コーラボトリング株式会社を含めた最適な供給ネットワークの構築により、生産性を向上させ、製造コストと物流コストの削減に努めるとともに、商品在庫および廃棄商品の削減に取り組みました。

加えて、「会社をゼロから見直す」べく、2015年に新設した「業績回復委員会」が中心となり、すべての業務を抜本的に見直し、業務品質と生産性の向上に努めました。また、同じく新たに設置した「業務改善委員会」では、中期的な調達コストの削減に向け、コカ・コーラシステムにおいて間接材の共同調達を進めました。

以上の取組みの結果、2015年12月期における清涼飲料事業の売上高は4,076億3千5百万円(前期比4.4%増)となり、営業利益は112億9百万円(同比38.4%増)となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

商品戦略としては、ヘルスケアおよびスキンケアの両分野において、売上げ拡大を目指し、主要商品の販売強化に加え、新商品の投入を行いました。またチャネル戦略としては、主要な販売チャネルである通販チャネルにおいて、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効果的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図りました。

以上の取組みの結果、2015年12月期におけるヘルスケア・スキンケア事業の売上高は328億4千万円(前期比2.8%減)となりましたが、営業利益は30億5千2百万円(同比5.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	2014年			2015年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高	¥ 390,620	¥ 33,786	¥ 424,406	¥ 407,635	¥ 32,840	¥ 440,476
セグメント利益 ^{※1}	¥ 8,102	¥ 2,905	¥ 11,008	¥ 11,209	¥ 3,052	¥ 14,262

(単位:千米ドル)^{※2}

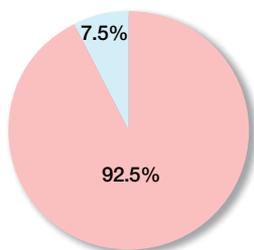
	2014年			2015年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高	\$ 3,246,780	\$ 280,827	\$ 3,527,608	\$ 3,388,213	\$ 272,962	\$ 3,661,175
セグメント利益 ^{※1}	\$ 67,344	\$ 24,152	\$ 91,497	\$ 93,175	\$ 25,369	\$ 118,545

※1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

※2 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

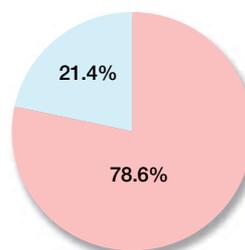
2015年 売上高構成比

■ 清涼飲料事業
■ ヘルスケア・スキンケア事業



2015年 営業利益構成比

■ 清涼飲料事業
■ ヘルスケア・スキンケア事業



連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	2013年	2014年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2015年	2015年
[資産の部]				
流動資産:				
現金及び預金	¥45,632	¥41,996	¥49,955	\$415,222
受取手形及び売掛金	26,876	27,797	30,086	250,074
有価証券	25,132	100	30,001	249,364
商品及び製品	26,621	25,659	27,735	230,530
仕掛品	566	547	600	4,994
原材料及び貯蔵品	2,071	2,166	2,305	19,165
繰延税金資産	4,933	3,299	2,817	23,417
その他	14,696	14,798	14,758	122,669
貸倒引当金	△ 352	△ 316	△ 372	△ 3,095
流動資産合計	146,178	116,050	157,888	1,312,343
固定資産:				
有形固定資産:				
建物及び構築物(純額)	35,826	33,132	33,230	276,210
機械装置及び運搬具(純額)	24,818	23,252	21,381	177,724
販売機器(純額)	25,390	27,113	30,313	251,961
土地	59,908	59,155	63,204	525,347
建設仮勘定	14	11	69	574
その他(純額)	1,654	1,457	1,978	16,442
有形固定資産合計	147,613	144,124	150,178	1,248,262
無形固定資産:				
のれん	42,189	39,539	31,762	264,009
その他	7,118	8,160	6,638	55,179
無形固定資産合計	49,307	47,699	38,401	319,188
投資その他の資産:				
投資有価証券	17,306	19,162	22,382	186,040
繰延税金資産	1,635	1,708	1,512	12,570
前払年金費用	4,479	—	—	—
その他	8,315	8,914	8,317	69,137
貸倒引当金	△ 418	△ 398	△ 574	△ 4,778
投資その他の資産合計	31,317	29,386	31,637	262,968
固定資産合計	228,239	221,210	220,217	1,830,419
資産合計	¥374,418	¥337,260	¥378,105	\$3,142,762

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

科 目	2013年	2014年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2015年	2015年
[負債の部]				
流動負債:				
支払手形及び買掛金	¥16,278	¥17,750	¥19,532	\$162,350
1年内償還予定の社債	30,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517	2,517	20,928
未払法人税等	3,165	2,024	2,112	17,561
未払金	17,624	20,649	21,426	178,094
販売促進引当金	203	260	355	2,953
その他	12,098	8,173	10,061	83,627
流動負債合計	81,889	51,375	56,006	465,517
固定負債:				
社債	20,000	20,000	50,000	415,593
長期借入金	5,237	2,719	201	1,678
繰延税金負債	3,655	1,270	3,381	28,105
退職給付引当金	2,048	—	—	—
退職給付に係る負債	—	3,871	3,375	28,052
役員退職慰労引当金	149	149	163	1,360
その他	3,501	3,722	4,099	34,072
固定負債合計	34,592	31,734	61,221	508,863
負債合計	116,481	83,109	117,227	974,380
[純資産の部]				
株主資本:				
資本金	15,231	15,231	15,231	126,606
資本剰余金	109,072	109,072	109,072	906,592
利益剰余金	135,619	131,355	136,851	1,137,493
自己株式	△ 4,577	△ 4,580	△ 4,586	△ 38,125
株主資本合計	255,346	251,079	256,569	2,132,567
その他の包括利益累計額:				
その他有価証券評価差額金	2,214	3,389	5,217	43,364
繰延ヘッジ損益	△ 1	317	△ 177	△ 1,475
為替換算調整勘定	—	16	17	142
退職給付に係る調整累計額	—	△ 1,026	△ 1,132	△ 9,410
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,696	3,924	32,620
少数株主持分	377	374	384	3,194
純資産合計	257,936	254,150	260,878	2,168,382
負債純資産合計	¥374,418	¥337,260	¥378,105	\$3,142,762

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (1月1日～12月31日)

科目	2013年	2014年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2015年	2015年
(連結損益計算書)				
売上高	¥431,711	¥424,406	¥440,476	\$3,661,175
売上原価	216,423	211,525	216,524	1,799,718
売上総利益	215,287	212,881	223,951	1,861,457
販売費及び一般管理費	199,359	201,873	209,689	1,742,912
営業利益	15,927	11,008	14,262	118,545
営業外収益	1,973	1,264	1,209	10,055
受取利息	109	79	53	442
受取配当金	313	339	370	3,080
持分法による投資利益	1,074	87	88	735
固定資産売却益	6	205	120	1,000
その他	468	551	577	4,796
営業外費用	1,294	1,663	1,748	14,534
支払利息	602	550	416	3,463
固定資産除却損	254	489	726	1,108
社債発行費	—	—	133	6,039
その他	436	623	472	3,923
経常利益	16,606	10,609	13,723	114,066
特別利益	14,687	611	8,177	67,972
固定資産売却益	248	189	—	—
投資有価証券売却益	—	421	78	650
負のれん発生益	14,438	—	8,099	67,321
特別損失	12,563	2,810	6,672	55,458
減損損失	1,008	—	5,191	43,148
災害による損失	—	24	—	—
固定資産除却損	634	—	1,113	9,254
投資有価証券評価損	—	16	78	651
たな卸資産処分損	—	421	—	—
商品表記対応費用	—	190	—	—
厚生年金基金脱退損失	—	—	289	2,404
経営統合関連費用	1,025	—	—	—
段階取得に係る差損	5,567	—	—	—
構造改革費用	4,327	981	—	—
事業再構築費用	—	760	—	—
関係会社整理損	—	417	—	—
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409	15,228	126,580
法人税、住民税及び事業税	3,990	2,531	3,211	43,551
法人税等調整額	1,070	1,363	2,028	26,689
法人税等合計	5,060	3,894	5,239	16,861
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515	9,989	83,028
少数株主利益	44	32	18	154
当期純利益	¥13,625	¥4,482	¥9,970	\$82,874

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

科目	2013年	2014年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2015年	2015年
(連結包括利益計算書)				
少数株主損益調整前当期純利益	¥13,670	¥4,515	¥9,989	\$83,028
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	2,664	1,174	1,827	15,192
為替換算調整勘定	—	16	1	9
退職給付に係る調整額	—	893	△ 114	△ 949
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1	332	△ 486	△ 4,042
その他の包括利益合計	2,662	2,416	1,228	10,209
包括利益	¥16,332	¥6,931	¥11,217	\$93,238
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	16,287	6,899	11,198	93,084
少数株主に係る包括利益	44	32	18	154

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書 (1月1日~12月31日)

[単位:百万円]	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2015年12月期首残高	¥15,231	¥109,072	¥131,355	¥△ 4,580	¥251,079	¥3,389	¥317	¥16	¥△ 1,026	¥2,696	¥374	¥254,150
2015年12月期変動額												
剰余金の配当	-	-	△ 4,474	-	△ 4,474	-	-	-	-	-	-	△ 4,474
当期純利益	-	-	9,970	-	9,970	-	-	-	-	-	-	9,970
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6	-	-	-	-	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 2015年12月期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,827	△ 494	1	△ 105	1,228	9	1,237
2015年12月期変動額合計	-	-	5,495	△ 6	5,489	1,827	△ 494	1	△ 105	1,228	9	6,727
2015年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥136,851	¥△ 4,586	¥256,569	¥5,217	¥△ 177	¥17	¥△ 1,132	¥3,924	¥384	¥260,878

[単位:千米ドル]*	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2015年12月期首残高	\$126,606	\$906,592	\$1,091,812	\$△ 38,075	\$2,086,936	\$28,172	\$2,635	\$133	\$△ 8,530	\$22,411	\$3,116	\$2,112,463
2015年12月期変動額												
剰余金の配当	-	-	△ 37,193	-	△ 37,193	-	-	-	-	-	-	△ 37,193
当期純利益	-	-	82,874	-	82,874	-	-	-	-	-	-	82,874
自己株式の取得	-	-	-	△ 51	△ 51	-	-	-	-	-	-	△ 51
自己株式の処分	-	-	0	1	1	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 2015年12月期変動額(純額)	-	-	-	-	-	15,191	△ 4,111	9	△ 880	10,209	77	10,287
2015年12月期変動額合計	-	-	45,681	△ 50	45,631	15,191	△ 4,111	9	△ 880	10,209	77	55,918
2015年12月期末残高	\$126,606	\$906,592	\$1,137,493	\$△ 38,125	\$2,132,567	\$43,364	\$△ 1,475	\$142	\$△ 9,410	\$32,620	\$3,194	\$2,168,382

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日～12月31日)

科 目	2013年	2014年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)*
			2015年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥18,730	¥8,409	¥15,228	\$126,580
減価償却費	23,758	22,943	24,048	199,890
減損損失	1,008	—	5,191	43,148
のれん償却額	2,649	2,649	2,649	22,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	3	14	119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	304	—	—	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 1,726	△ 610	△ 5,071
前払年金費用の増減額 (△は増加)	250	—	—	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	—	24	200
受取利息及び受取配当金	△ 423	△ 419	△ 423	△ 3,523
支払利息	602	550	416	3,463
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,074	△ 87	△ 88	△ 735
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 421	△ 78	△ 650
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16	78	651
固定資産売却損益 (△は益)	△ 247	△ 370	△ 118	△ 981
固定資産除却損	710	404	1,538	12,791
負ののれん発生益	△ 14,438	—	△ 8,099	△ 67,321
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,567	—	—	—
関係会社整理損	—	417	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△ 1,032	262	2,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,986	854	2,491	20,710
その他の資産の増減額 (△は増加)	232	△ 97	1,936	16,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 693	1,517	△ 1,447	△ 12,035
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,513	△ 1,260	721	5,997
その他	602	37	336	2,796
小計	43,662	32,389	44,073	366,334
利息及び配当金の受取額	433	440	425	3,532
利息の支払額	△ 607	△ 563	△ 415	△ 3,455
法人税等の支払額	△ 3,996	△ 3,812	△ 3,862	△ 32,108
法人税等の還付額	591	175	202	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,082	28,628	40,422	335,983
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 25,887	△ 1,021	△ 20	△ 167
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,625	6,958	272	2,266
固定資産の取得による支出	△ 20,065	△ 21,702	△ 16,576	△ 137,781
固定資産の売却による収入	755	1,475	863	7,177
子会社株式の取得による支出	△ 128	△ 301	△ 20	△ 166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 10,124	△ 84,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 74	—	—
関連会社株式の売却による収入	6	—	—	—
長期貸付けによる支出	△ 1,325	△ 1,110	△ 441	△ 3,668
長期貸付金の回収による収入	802	1,012	923	7,679
定期預金の預入による支出	△ 5,459	△ 3,305	△ 160	△ 1,333
定期預金の払戻による収入	1,308	8,505	296	2,461
その他	△ 127	△ 25	△ 7	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 207,750
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の返済による支出	—	—	△ 50	△ 415
長期借入金の返済による支出	△ 2,517	△ 2,517	△ 2,517	△ 20,928
社債の発行による収入	—	—	29,866	248,247
社債の償還による支出	—	△ 30,000	—	—
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 3	△ 6	△ 51
自己株式の売却による収入	0	0	0	1
配当金の支払額	△ 4,282	△ 4,474	△ 4,474	△ 37,193
少数株主への配当金の支払額	△ 35	△ 34	△ 34	△ 288
その他	△ 1,445	△ 467	△ 366	△ 3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,286	△ 37,498	22,416	186,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16	1	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,302	△ 18,444	37,845	314,563
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275	41,830	347,689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477	—	152	1,268
現金及び現金同等物の期末残高	¥60,275	¥41,830	¥79,828	\$663,520

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=120.31円(2015年12月31日現在)を使用しています。

その他の情報

リスク情報

本アニュアルレビューに記載した財務情報などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めます。

なお、将来や想定に関する事項は、2016年3月24日現在において当社グループが判断したものです。

① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っています。

② 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品等です。当社グループにおいては、お客さま(消費者)に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進していますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 清涼飲料業界について

(1) 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

④ ヘルスケア・スキンケア関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品および化粧品等関連商品を取り巻く環境は、健康・美容志向の高まりに伴い他業種からの新規参入が相次いでおり、より一層の競争激化が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑤ 経済状況による影響について

(1) 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷や消費税増税などにより急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(2) 保有資産の価値変動

当社グループが保有する有価証券、土地、のれんならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券、土地、年金資産等については、市場における時価の変動の影響を受けます。また、のれんについては、事業環境の変化によりヘルスケア・スキンケア事業において期待する成果が得られない場合などには、当該事業に係るのれんの減損損失を計上することがあります。

⑥ 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品等に関わる製造・販売事業においては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等のさまざまな規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めます。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守に関わる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑦ 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しています。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施していますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑧ 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態については、事業活動への影響を最小化する体制を敷いていますが、台風、地震等の天災については、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

コーポレート・ガバナンス (2016年3月24日現在)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会における承認を経て、監査等委員会設置会社へ移行しました。当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っていますが、この移行により、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の経営陣による経営判断の迅速化も図っています。

また、当社は、株式会社東京証券取引所が2015年6月1日に適用を開始した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨、精神を尊重し、各原則の実施に取り組んでいます。今後も、当社にとって最適なガバナンス体制について継続して検討を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

② 会社機関の内容

(1) 取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は15名以内および監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

(2) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役のそれぞれの選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

(3) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

(4) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めています。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定数数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(6) 業務執行・経営の監視のしくみ

取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでいます。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という。)の整備について決議しています。なお、2008年2月7日開催の取締役会、2012年2月7日開催の取締役会、2015年4月30日開催の取締役会および2016年3月23日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っています。概要は、次のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。また、コンプライアンス体制の徹底を図るため、当社に担当部門を設置し、当該部門において取組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行います。また、内部監査の担当部門は、コンプライアンスの担当部門と連携のうえ、その状況を監査します。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に当社取締役および取締役会ならびに監査等委員会に報告します。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存します。当社取締役は常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

(3) 当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社およびグループ各社のコンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、当社またはグループ各社それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行います。組織横断的リスク状況の監視およびグループ全社的対応は、当社またはグループ各社のリスク管理担当部門が行います。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社各部門の具体的目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めます。また、当社はグループ各社における権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、グループ各社においてこれに準拠した体制を構築します。

(5) 当社およびグループ会社から成る当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社はグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築します。また、グループ各社は経営情報など重要な情報について、当社へ定期的な報告を行います。

(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性および指示の実効性に関する事項

当社は、監査等委員会の補助使用人を配置しています。当該補助使用人は、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会の職務執行を補助し、取締役（監査等委員を除く。）等の指揮命令を受けないものとします。

(7) 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社は、当社およびグループ各社の役員・社員が、法が定める事項に加え、以下に定める事項について速やかに、当社の監査等委員会に報告する体制を整備します。

- 1) グループに重大な影響を及ぼす事項
- 2) 内部監査の実施状況
- 3) 内部通報制度による通報状況およびその内容

報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定する方法によるものとします。また、当社監査等委員会に報告したことにより報告した者が、そのことを理由に不当な扱いを受けることを禁止し、その旨をグループ各社の役員・社員に周知徹底します。当社は、監査等委員である取締役の職務執行のため、毎年必要な予算を設けます。

(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員である取締役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定します。

④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しています。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底を図っています。

⑤ 内部監査および監査等委員会監査、会計監査の状況

(1) 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性を図ることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員5名）を設置しています。

監査等委員である取締役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査等委員会監査等基準に基づき監査しています。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査等委員会と事前協議を行うこととし、監査等委員会は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしています。

また、監査等委員会および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

(2) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	佐田 明久	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	石井 伸幸	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他19名です。

コーポレート・ガバナンス

⑥ 社外取締役の状況

現在、取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名中2名および監査等委員である取締役5名中3名が社外取締役です。

(1) 社外取締役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOです。同社は当社の「その他の関係会社」です。	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役社長執行役員・CEOであり、同社での会社経営者としての豊富な経験を当社グループの経営に活かしていただくため、同氏を社外取締役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主(議決権比率 15.7%)ですが、当社は、同社の企業グループとは異なる事業を営んでいます。また、同社の企業グループとの間に、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。 また、当社と同社とは、人的・資本の関係等において密接な関係にあり、当社は同社から兼務取締役が就任していますが、当社の取締役 15名のうち、同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同社の兼務取締役であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役	ヴィカス テイク	ヴィカス テイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのアジアパシフィックグループ CFOです。同社は当社との間にコココーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結しています。したがって、同社は、当社の特定関係事業者にあたります。	ヴィカス テイク氏は、ザ コカ・コーラカンパニーのアジアパシフィックグループ CFOであり、ココ・コーラ事業におけるグローバルな知見を当社の経営に活かしていただくと同時に、当社とザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、同氏を社外取締役として選任しています。 ザ コカ・コーラカンパニーは、当社との間に、左記の契約を締結しています。したがって、同社は当社の特定関係事業者にあたりますが、当社の取締役 15名のうち同社の兼務取締役は存在せず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同社から著しい影響を受けるおそれなく、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外取締役 (監査等委員)	一木 剛太郎	一木剛太郎氏は、宏和法律事務所に所属する弁護士です。当社は、宏和法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	一木剛太郎氏は、国際取引分野等を専門とした弁護士としての長年の経験を有していること、また、企業法務に精通し、企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、他社において社外取締役としての経験を有していることから、監査等委員である取締役(社外取締役)としての職務を適切に遂行していただけると判断しています。 同氏は、当社の顧問法律事務所にて2014年まで弁護士として在籍しておりましたが、同氏は、当社から委託した業務を担当したことはなく、また、同事務所を退職してから1年以上経過し、現在は、当社と一切の取引関係のない他の法律事務所にて在籍していることから、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。
社外取締役 (監査等委員)	礪山 誠二	礪山誠二氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取および福岡商工会議所の会頭です。当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。また、当社は、福岡商工会議所に対して、会費および出向社員の人件費等の支出を行っています。	礪山誠二氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行の代表取締役副頭取であり、同行での会社経営者としての豊富な経験を有していること、また、当社監査役として監査経験を有し、これまでも会社経営者としての豊富な経験に基づき、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。 当社は、株式会社西日本シティ銀行および福岡商工会議所との間に、左記の取引関係がありますが、当社の取締役 15名のうち同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員は1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しています。 したがって、当社は同行および同会議所から著しい影響を受けるおそれなく、同氏が同行の兼務取締役および同会議所の兼務役員であることは、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるものではないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外取締役 (監査等委員)	大神 朋子	大神朋子氏は、國武総合法律事務所に所属する弁護士です。当社は、國武総合法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	大神朋子氏は、企業法務分野等を専門とした弁護士としての長年の豊富な経験に基づく企業統治に関する十分な見識を有していることから、当社の経営執行の厳格な監査を行っていただくとともに、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただく立場に適しており、監査等委員である取締役(社外取締役)として選任しています。 また、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に加え、当社監査役としての監査経験を有し、これまでも専門的見地から、当社経営に対して有益なご意見や率直なご指摘をいただけてきていることから、監査等委員である取締役(社外取締役)としての職務を適切に遂行していただけると判断しています。 同氏と、当社との間に特別な利害関係はないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しています。

(2) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針

当社は、当社の社外取締役(候補者含む。)が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の各項目の要件にすべて該当しないと判断される場合に、当社は社外取締役が当社に対する十分な独立性を有しているものと判断します。

- 1) 現在および過去10年間に、当社およびその子会社の業務執行者
- 2) 現在および過去1年間に、当社を主要な取引先(取引先の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を当社グループが占める取引先)とするものまたはその業務執行者

- 3) 現在および過去1年間において、当社の主要な取引先(当社の直近事業年度において、連結売上高の2%以上を占める取引先)またはその業務執行者
- 4) 現在および過去1年間において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上報酬を受領しているコンサルタント、公認会計士または弁護士等
- 5) 現在および過去1年間において、当社から年間1,000万円以上の寄付を受領しているものまたはその業務執行者
- 6) 上記1)から5)に該当するものの二親等以内の近親者

(3) 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

監査等委員である社外取締役は監査等委員会の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けています。

(4) 社外取締役による監督または監査と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会において、また、監査等委員である社外取締役は取締役会および監査等委員会において、内部監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べています。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外取締役に限らず、取締役として有用な人材の招聘を行うことができるよう定款において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)の責任限定契約に関する規定を設けています。

当社と社外取締役5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

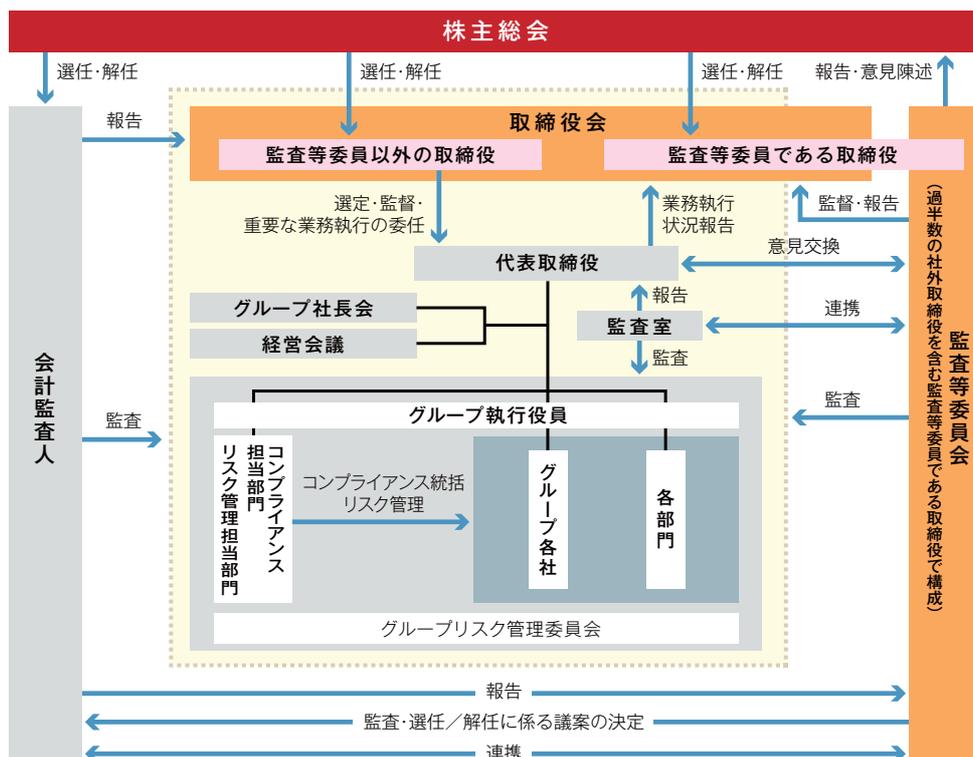
(6) 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、総務部のスタッフが、監査等委員である社外取締役については、監査等委員会付のスタッフ(補助使用人)が、それぞれサポートすることとしています。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



コーポレート・ガバナンス

⑧ 役員報酬の内容 (2015年1月1日～12月31日)

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)			支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)			支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)		
		基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)	
株主総会決議に基づく報酬等	11	390	390	—	6	46	46	—	17	436	436	—
うち、社内	9	376	376	—	2	35	35	—	11	411	411	—
うち、社外	2	14	14	—	4	10	10	—	6	25	25	—

(注) 上記には、2015年3月24日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役1名および2015年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含めています。

(2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(3) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、2016年3月23日開催の第58回定時株主総会においてその総額を、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額500百万円以内)、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と定めており、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しています。

1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。

なお、報酬基準については、取締役会において決定することとしていますが、当社は、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会をおく「監査等委員会設置会社」であり、かつ、3名の独立社外取締役を取締役会の構成メンバーとしており、透明性・公正性は確保されているものと判断しています。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。

2) 監査等委員である取締役

各監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

⑨ 株式の保有状況 (2015年12月31日現在)

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

141銘柄 16,293百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	2,164	良好な関係の継続	イオン九州(株)	116,800	203	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	1,895	良好な関係の継続	西川コム工業(株)	99,445	193	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	1,424	良好な関係の継続	(株)オークワ	173,216	192	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	1,293	良好な関係の継続	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	58,495	138	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	1,088	良好な関係の継続	(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	138	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	970	良好な関係の継続	(株)フジオフードシステム	56,800	134	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	940	良好な関係の継続	イオン(株)	67,914	126	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	716,420	542	良好な関係の継続	東海旅客鉄道(株)	5,100	110	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	479	良好な関係の継続	(株)関西スーパーマーケット	113,200	93	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	479	良好な関係の継続	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	84	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	453	良好な関係の継続	ザ・コカ・コーラカンパニー	15,600	80	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	352	良好な関係の継続	(株)鳥貴族	32,400	78	良好な関係の継続
(株)ヨンドシーホールディングス	103,400	277	良好な関係の継続	(株)セブン＆アイ・ホールディングス	12,871	71	良好な関係の継続
(株)プレナス	118,261	239	良好な関係の継続	(株)ポプラ	123,203	65	良好な関係の継続
東洋製罐グループホールディングス(株)	97,460	220	良好な関係の継続	(株)三菱ケミカルホールディングス	72,500	56	良好な関係の継続

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額ならびに受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

役員紹介 (2016年3月23日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く。)



代表取締役社長
吉松 民雄



代表取締役副社長
柴田 暢雄



取締役グループ上席執行役員
竹森 英治
コカ・コーラウエスト
販売機器サービス株式会社
代表取締役社長



取締役グループ上席執行役員
深見 利雄
コカ・コーラウエスト
セールスサポート株式会社
代表取締役社長



取締役常務執行役員
岡本 繁樹
CSV統括部長



取締役常務執行役員
藤原 義樹
営業統括本部長



取締役常務執行役員
古賀 靖教
企画・財務統括部長



取締役常務執行役員
本坊 俊一郎
営業統括本部
九州営業本部長



取締役(社外取締役)
三浦 善司*
株式会社リコー
代表取締役 社長執行役員・CEO



取締役(社外取締役)
ヴィカス テイク
ザ コカ・コーラカンパニー
アジアパシフィックグループCFO

監査等委員である取締役



取締役
宮木 博吉
常任監査等委員(常勤)



取締役
田口 忠憲
(常勤)



取締役(社外取締役)
一木 剛太郎*
弁護士
宏和法律事務所



取締役(社外取締役)
礪山 誠二
株式会社西日本シティ銀行
代表取締役副頭取



取締役(社外取締役)
大神 朋子*
弁護士
國武総合法律事務所

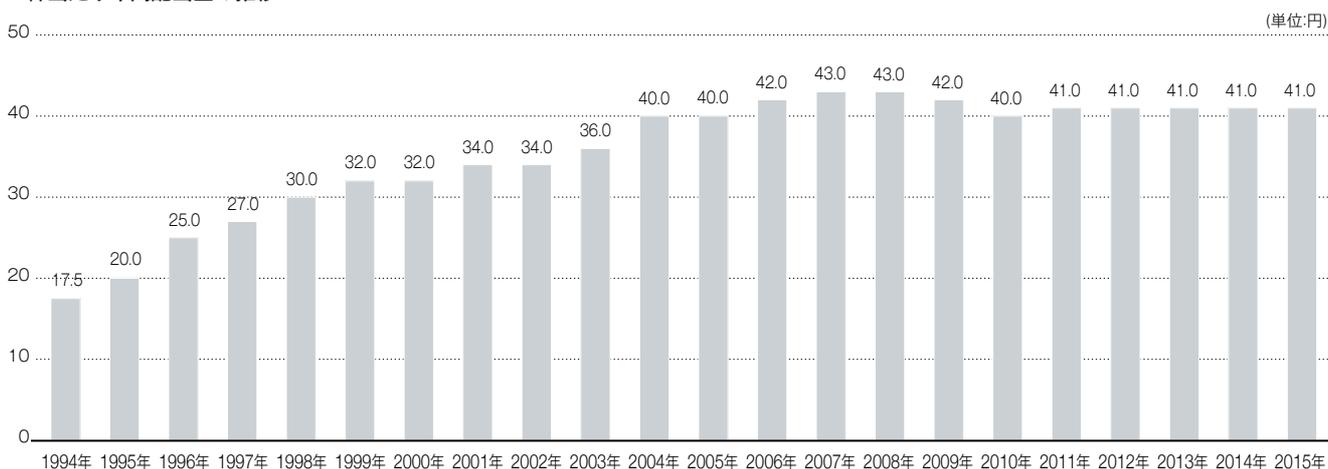
* 社外取締役 三浦善司氏、一木剛太郎氏および大神朋子氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っています。

配当・株主優待制度

配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保、今後の経営環境などを総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しています。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

毎年12月31日現在で当社株式を100株以上保有する株主さまに対し、保有株式数と保有期間に応じて、「株主優待ポイント」を翌年3月下旬に贈呈いたします。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は、当社ホームページの株主優待サイトや商品カタログの中から、コカ・コーラ社商品詰合せや社会貢献活動への寄付など、お好きな株主優待商品と交換いただくことができます。

また、2015年12月31日(基準日)から「長期保有優遇制度」を導入いたしました。3年以上継続して当社株式を100株以上保有する株主さまを対象に、保有株式数に応じて「長期保有優遇ポイント」を贈呈いたします。

贈呈基準		優待内容			贈呈時期
基準日	ご所有株式数	保有期間：3年未満	長期保有優遇ポイント	保有期間：3年以上	
12月31日	100株以上 500株未満	45ポイント贈呈 (2,700円相当)	+30ポイント	75ポイント贈呈 (4,500円相当)	翌年 3月下旬
	500株以上 1,000株未満	60ポイント贈呈 (3,600円相当)	+45ポイント	105ポイント贈呈 (6,300円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	90ポイント贈呈 (5,400円相当)	+60ポイント	150ポイント贈呈 (9,000円相当)	
	5,000株以上	180ポイント贈呈 (10,800円相当)	+120ポイント	300ポイント贈呈 (18,000円相当)	

優待商品(例)



コカ・コーラ社商品詰合せ

コカ・コーラウエストロゴ入り
レジャーシート



「市村自然塾九州」への寄付



コカ・コーラウエストロゴ入り
マフラータオル



コカ・コーラウエストロゴ入り
エコバッグ

株式情報 (2015年12月31日現在)

証券コード	2579
発行可能株式総数	270,000 千株
発行済株式総数	111,125 千株
株主数	52,050 名
1単元の株式数	100 株
上場証券取引所(所属部)	
株式会社東京証券取引所(市場第一部)	
証券会員制法人福岡証券取引所	

大株主

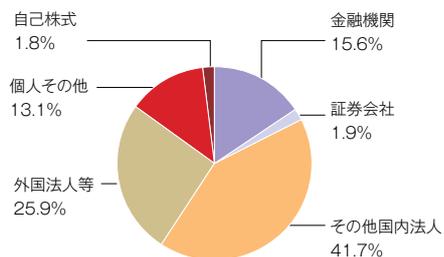
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	17,075	15.6
公益財団法人新技術開発財団	5,294	4.9
薩摩酒造株式会社	4,699	4.3
株式会社MCAホールディングス	4,407	4.0
コカ・コーラ ホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	3.7
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.6
INDUS MARKOR PARTNERS, LTD	3,700	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,047	2.8
株式会社西日本シティ銀行	2,203	2.0
東洋製罐グループホールディングス株式会社	1,756	1.6

(注)当社保有の自己株式1,986千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いています。

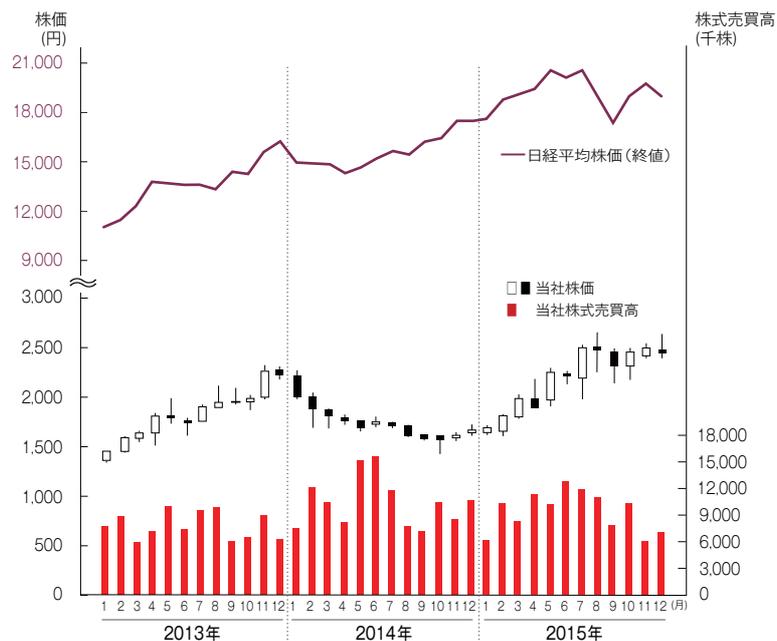
所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 金融機関	61	17,352
● 証券会社	28	2,094
● その他国内法人	470	46,357
● 外国法人等	328	28,746
● 個人その他	51,162	14,587
● 自己株式	1	1,986
合計	52,050	111,125

株式数の構成比



株価および株式売買高の推移



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
期末株価(円)	1,335	1,333	2,227	1,661	2,457

格付情報

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 発行体格付	A+	A+	A+	A+	A+

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
企画部(IR担当) TEL 092-641-8774
<http://www.ccwest.co.jp/>